

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	栃木県		市町村類型	I - 2		指定団体等の指定状況		区分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分	平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)				
						財政健全化等	×	歳入総額	20,154,423	19,727,673	実質収支比率	14.9	14.0				
市町村名	さくら市		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳出総額	18,367,784	17,806,280	経常収支比率	86.9	85.3				
						首都	○	歳入歳出差引	1,786,639	1,921,393	(※1)	(92.1)	(92.0)				
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	228,104	452,415	標準財政規模	10,467,990	10,514,168				
						中部	×	実質収支	1,558,535	1,468,978	財政力指数	0.76	0.76				
人口	27年国調(人)	44,901	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	89,557	180,262	公債費負担比率	14.5	14.8					
	22年国調(人)	44,768			山振	×	積立金	1,094	1,118	健全化判断比率							
	増減率(%)	0.3			低開発	×	繰上償還金	205,498	244,807	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	44,359	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	105,960	-	連結実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	44,059		第1次	1,904	1,940	指数表選定	○	実質単年度収支	190,189	426,187	実質公債費比率	7.4	8.0			
	28.01.01(人)	44,430	第2次					基準財政収入額	5,909,615	5,766,293	資金不足比率(※4)						
	うち日本人(人)	44,149						基準財政需要額	7,834,297	7,636,751							
	増減率(%)	-0.2						標準税収入額等	7,539,145	7,346,147							
うち日本人(%)	-0.2	第3次	12,709	12,328			経常経費充当一般財源等	9,398,461	9,281,132								
面積(km ²)	125.63			59.9	59.9		歳入一般財源等	13,273,255	13,296,787								
人口密度(人/km ²)	357																
世帯数(世帯)	15,648																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	17,738,095	17,192,194						
	市区町村長	1	9,000		一般職員	296	872,016	2,946	うち公的資金	2,970,209	3,300,129						
	副市区町村長	1	7,150		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	2,039,100	2,205,839						
	教育長	1	6,500		うち技能労務職員	13	36,179	2,783	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	4,500		教育公務員	4	15,476	3,869	土地開発基金現在高	507,531	507,529						
	議会副議長	1	3,650		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,401,633	2,506,499						
	議会議員	16	3,350		合計	300	887,492	2,958	減債基金	1,238,301	1,237,272						
						ラスパイレス指数			98.7	その他特定目的基金	3,498,368	3,493,761					
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	公共下水道事業特別会計	(9)	塩谷広域行政組合 一般会計	(15)	さくら市観光施設管理協会						
(2)	氏家都市計画事業上阿久津台土地地区画整理事業特別会計	(4)	介護保険特別会計			(8)	農業集落排水事業特別会計	(10)	塩谷広域行政組合 塩谷地方ふるさと市町村圏基金特別会計	(16)	道の駅きつれがわ						
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(11)	栃木県市町村総合事務組合 一般会計								
								(12)	栃木県市町村総合事務組合 特別会計								
								(13)	栃木県後期高齢者医療広域連合 一般会計								
								(14)	栃木県後期高齢者医療広域連合 特別会計								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	6,844,768	34.0	6,686,984	65.5	普通税	6,658,393	97.3	116,157	
地方譲与税	204,757	1.0	204,757	2.0	法定普通税	6,658,393	97.3	116,157	
利子割交付金	4,350	0.0	4,350	0.0	市町村民税	2,843,425	41.5	116,157	
配当割交付金	16,699	0.1	16,699	0.2	個人均等割	79,124	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	9,643	0.0	9,643	0.1	所得割	2,155,075	31.5	-	
地方消費税交付金	755,691	3.7	755,691	7.4	法人均等割	155,135	2.3	25,671	
ゴルフ場利用税交付金	92,457	0.5	92,457	0.9	法人税割	454,091	6.6	90,486	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,366,020	49.2	-	
自動車取得税交付金	48,451	0.2	48,451	0.5	うち純固定資産税	3,356,326	49.0	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	113,153	1.7	-	
地方特例交付金	33,034	0.2	33,034	0.3	市町村たばこ税	335,795	4.9	-	
地方交付税	2,651,686	13.2	2,262,462	22.2	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	2,262,462	11.2	2,262,462	22.2	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	387,723	1.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	1,501	0.0	-	-	目的税	186,375	2.7	-	
(一般財源計)	10,661,536	52.9	10,114,528	99.1	法定目的税	186,375	2.7	-	
交通安全対策特別交付金	5,270	0.0	5,270	0.1	入湯税	28,591	0.4	-	
分担金・負担金	144,983	0.7	18,656	0.2	事業所税	-	-	-	
使用料	363,373	1.8	13,355	0.1	都市計画税	157,784	2.3	-	
手数料	94,460	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	2,293,850	11.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	1,134,868	5.6	-	-	合計	6,844,768	100.0	116,157	
財産収入	121,414	0.6	21,377	0.2					
寄附金	13,303	0.1	-	-					
繰入金	224,876	1.1	-	-					
繰越金	1,921,393	9.5	-	-					
諸収入	839,597	4.2	36,069	0.4					
地方債	2,335,500	11.6	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	600,000	3.0	-	-					
歳入合計	20,154,423	100.0	10,209,255	100.0					

区分		平成28年度	平成27年度
徴収率	現・計	98.9	94.1
(%)	年	99.0	96.6
	合計	98.6	91.6
	市町村民税	98.8	95.1
	純固定資産税	98.1	90.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,878,298	実質収支	405,299
下水道	554,624	再差引収支	374,273
上水道	172,057	加入世帯数(世帯)	5,803
工業用水道	-	被保険者数(人)	10,254
交通	-	被保険者	113
国民健康保険	289,183	1人当り	94
その他	862,434	保険税(料)収入額	268
		国庫支出金	94
		保険給付費	268

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	177,097	1.0	-	177,097	
総務費	1,765,616	9.6	181,709	1,507,945	
民生費	5,512,581	30.0	12,572	2,733,426	
衛生費	1,075,256	5.9	17,658	925,903	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	1,404,343	7.6	967,966	398,567	
商工費	1,132,490	6.2	83,731	311,559	
土木費	1,820,985	9.9	962,669	1,177,115	
消防費	741,522	4.0	49,994	702,551	
教育費	2,777,449	15.1	1,366,955	1,627,960	
災害復旧費	20,679	0.1	-	-	
公債費	1,939,766	10.6	-	1,924,493	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	18,367,784	100.0	3,643,254	11,486,616	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,326,686	39.9	4,982,722	4,744,012	43.9
人件費	2,429,121	13.2	2,138,802	2,107,289	19.5
うち職員給	1,595,076	8.7	1,327,423	-	-
扶助費	2,957,799	16.1	919,427	917,728	8.5
公債費	1,939,766	10.6	1,924,493	1,718,995	15.9
元利償還金	1,939,766	10.6	1,924,493	1,718,995	15.9
うち元金	1,789,599	9.7	1,774,326	1,568,828	14.5
うち利子	150,167	0.8	150,167	150,167	1.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	7,377,165	40.2	5,483,406	4,654,449	43.1
物件費	2,593,731	14.1	2,194,059	1,964,801	18.2
維持補修費	32,350	0.2	31,904	31,904	0.3
補助費等	2,173,001	11.8	1,680,645	1,342,720	12.4
うち一部事務組合負担金	964,049	5.2	963,479	761,236	7.0
繰出金	1,706,241	9.3	1,465,982	1,315,024	12.2
積立金	6,730	0.0	4,404	-	-
投資・出資金・貸付金	865,112	4.7	106,412	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,663,933	19.9	1,020,488	-	-
うち人件費	23,253	0.1	23,253	-	-
普通建設事業費	3,643,254	19.8	1,020,488	-	-
うち補助	941,130	5.1	102,455	-	-
うち単独	2,697,803	14.7	914,933	-	-
災害復旧事業費	20,679	0.1	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	18,367,784	100.0	11,486,616	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成28年度 栃木県さくら市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	19,923	18,244	1,679	1,451	148	15,774	
2 東京都計画事業上阿久津台土地地区図整理事業特別会計	425	394	31	31	100	1,964	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
計 一般会計等(純計)	20,248	18,538	1,710	1,481		17,738	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	5,115	4,710	405	405	317	-	-	-	
2 介護保険特別会計	2,757	2,650	107	107	414	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	376	369	7	7	98	-	-	-	
4 水道事業会計	831	681	150	1,951	161	5,435	228	-	法適用企業
5 公共下水道事業特別会計	1,292	1,180	112	112	522	5,967	5,705	-	法非適用企業
6 農業集落排水事業特別会計	50	46	4	4	33	237	235	-	法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計 公営企業会計等				2,586		11,639	6,168		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 塩谷広域行政組合 一般会計	3,137	2,999	138	138	100	837	299	
2 塩谷広域行政組合 塩谷地方ふるさと市町村関係基金特別会計								

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度

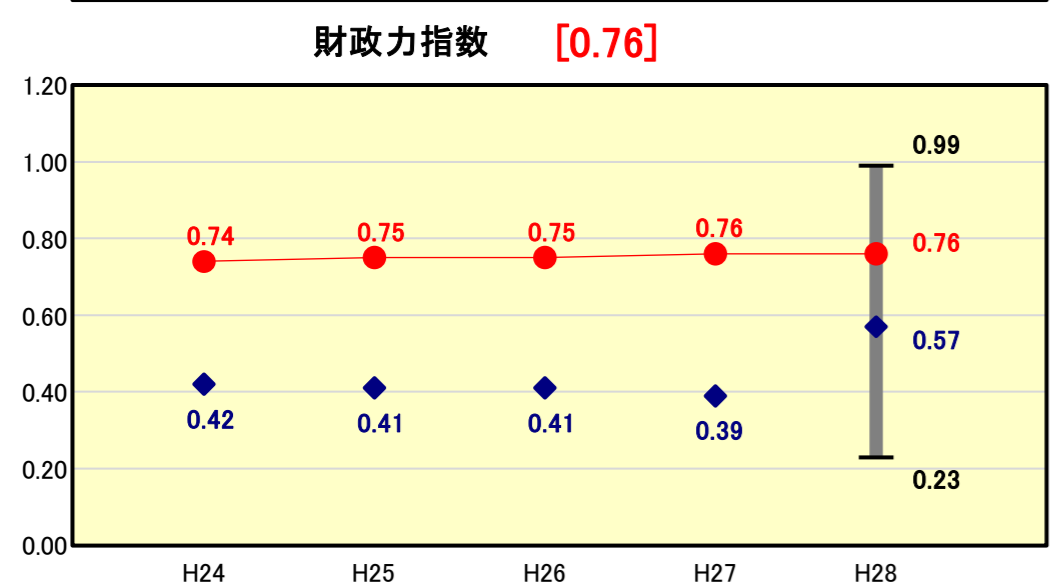
栃木県さくら市

人口	44,359	人(H29.1.1現在)	-	%
うち日本人	44,059	人(H29.1.1現在)	-	%
面積	125.63	km ²		
歳入総額	20,154,423	千円	実質赤字比率	-
歳出総額	18,367,784	千円	連結実質赤字比率	-
実質収支	1,558,535	千円	実質公債費比率	7.4
標準財政規模	10,467,990	千円	将来負担比率	-
地方債現在高	17,738,095	千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

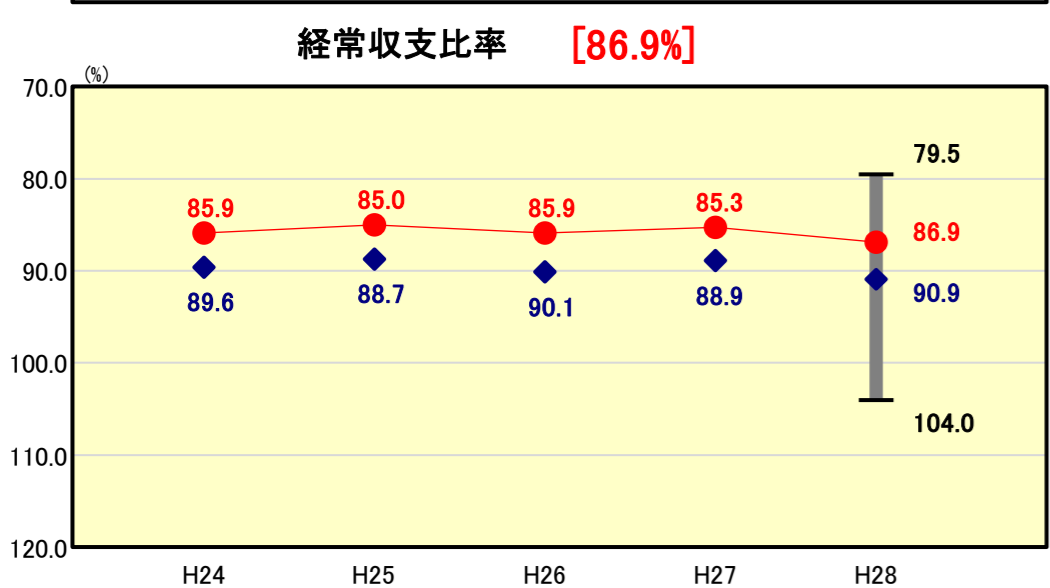


類似団体内順位 9/73 全国平均 0.50 栃木県平均 0.72

財政力指数の分析欄

ここ数年間は横ばい又は微増で推移しており、平成28年度は前年度と同率で推移している。
 引き続き、滞納整理を含む市税の徴収強化(毎年度0.5%増)等の取組みを通じて財源の基盤強化に努める。

財政構造の弾力性

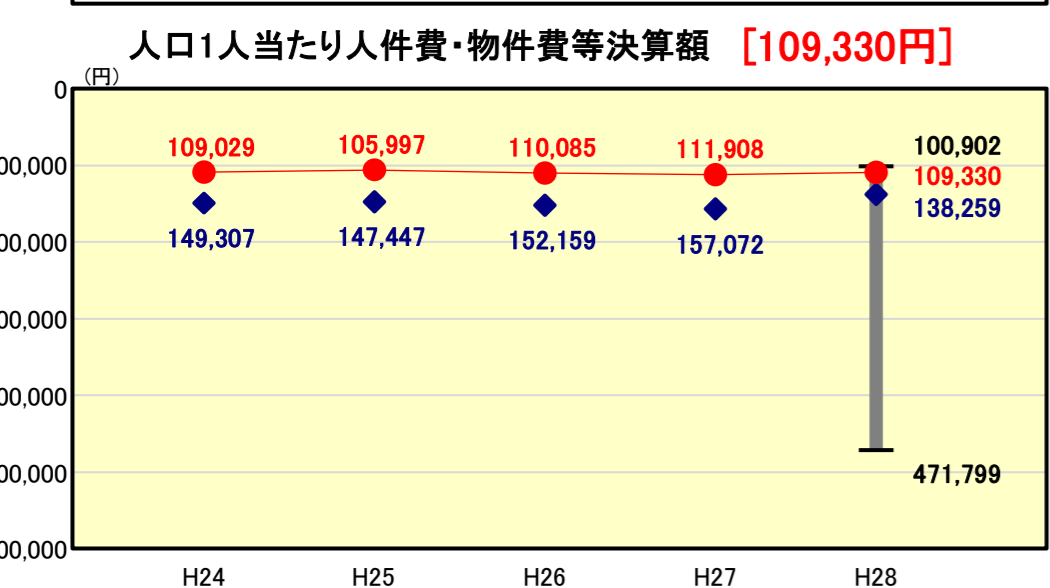


類似団体内順位 16/73 全国平均 92.5 栃木県平均 91.7

経常収支比率の分析欄

人件費等の抑制により、類似団体平均を4.0%下回っているものの、扶助費等の増により前年比1.6%増となっている。今後も事務事業の見直しを行い、優先度や効果の低い事業については、廃止や縮小を求めことで経常経費の削減を図っていく。

人件費・物件費等の状況

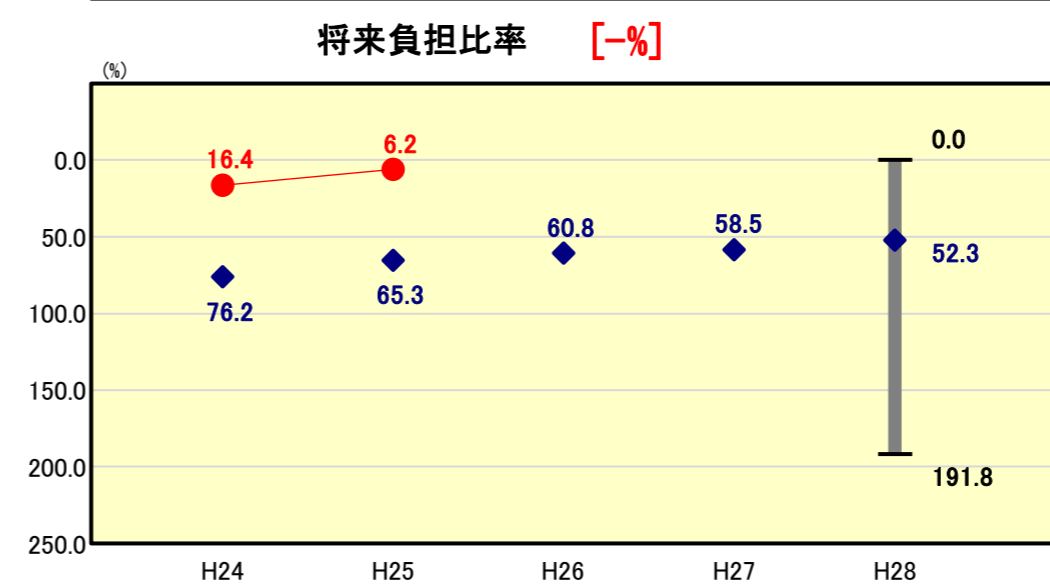


類似団体内順位 10/73 全国平均 123,135 栃木県平均 114,511

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

維持補修費は増額となったが、人件費及び物件費の削減に努め前年度比2,578円減少している。
 今後、行政評価を進めて実施可能な部分については廃止や削減の検討を重ねてさらなるコスト削減を図っていく。

将来負担の状況

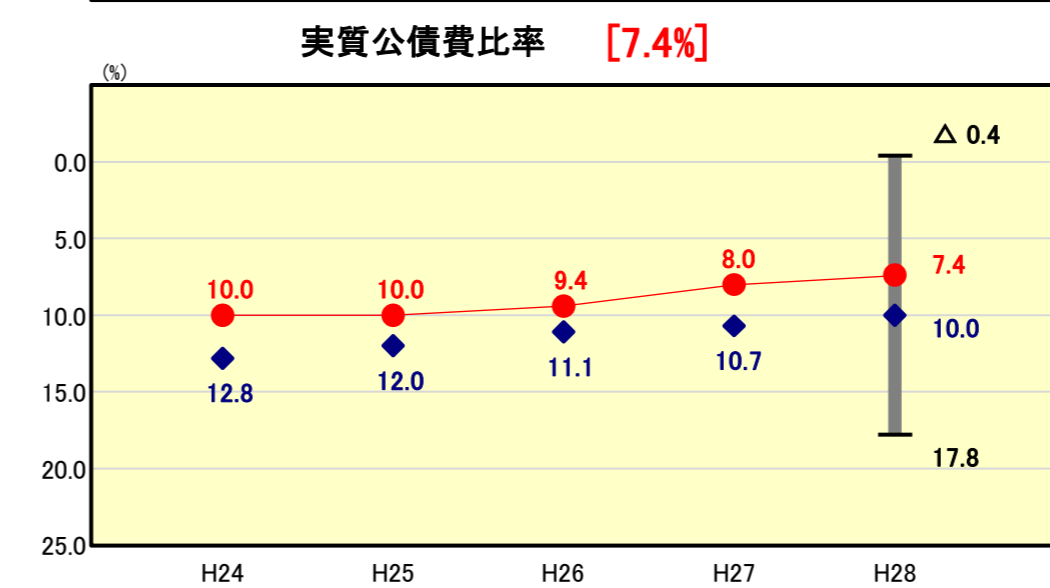


類似団体内順位 1/73 全国平均 34.5 栃木県平均 10.0

将来負担比率の分析欄

前年度同様一となっており、全国平均や類似団体平均を下回っている。主な要因としては、地方債の繰上償還による地方債残高の減及び、市税の増額に伴う標準財政規模の増、財政調整基金の積立による充当可能基金の増額があげられる。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

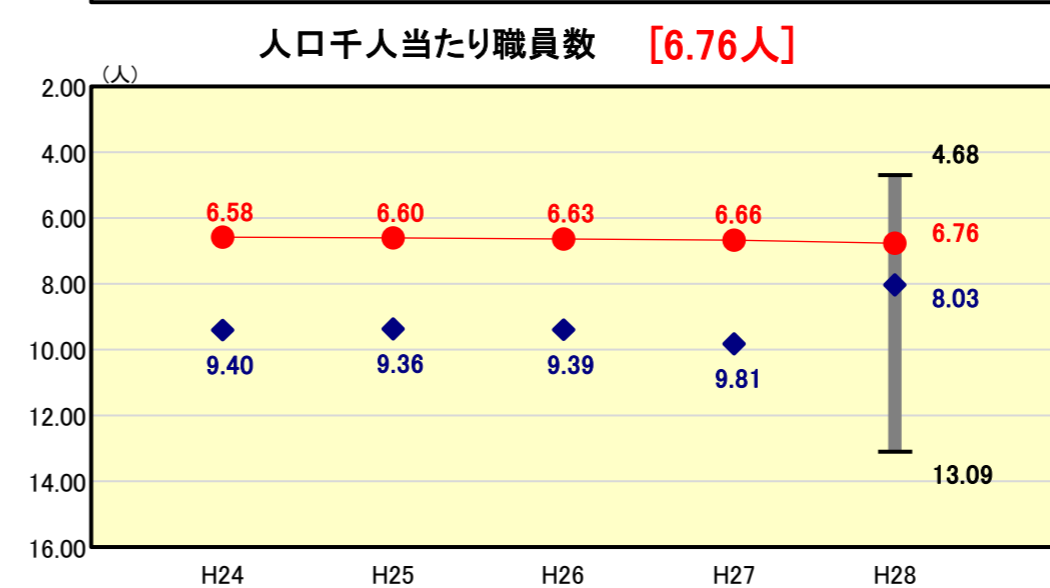


類似団体内順位 14/73 全国平均 6.9 栃木県平均 5.8

実質公債費比率の分析欄

前年度の8.0%と比較すると0.6ポイント減少した。類似団体平均を下回っているものの、依然として県平均を上回っている状態である。
 今後は、予定されている新規の投資的事業についても取捨選択を行い、地方債発行を抑制することにより比率の低下を図っていく。

定員管理の状況

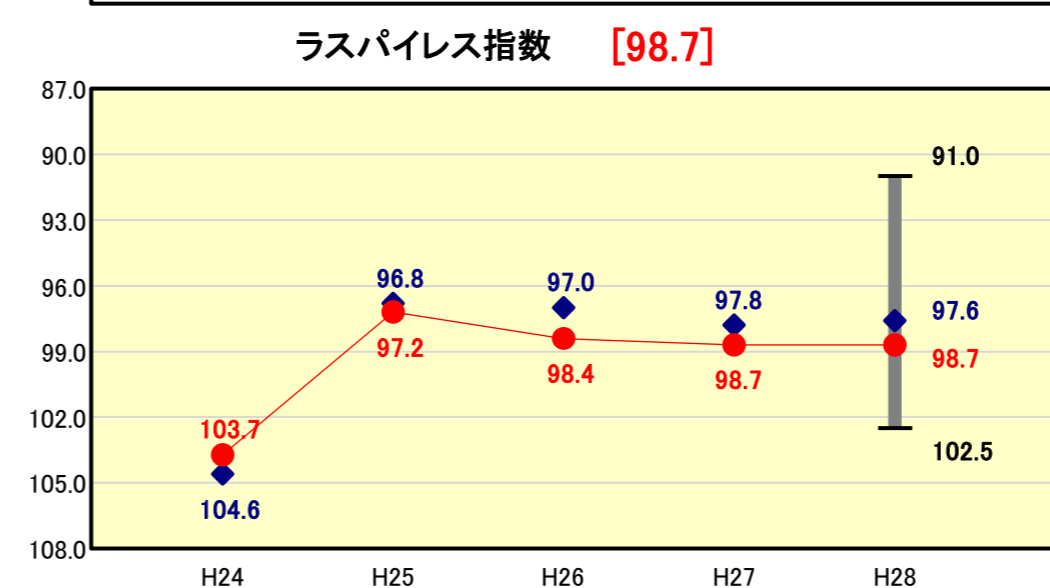


類似団体内順位 12/73 全国平均 7.90 栃木県平均 6.75

人口千人当たり職員数の分析欄

新規採用職員については増加しているため、前年度比0.1人増加となっているが類似団体平均・全国平均を下回っている。
 今後も引き続き職員の定数管理に努め、適正な定員を維持していく。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 46/73 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

前年度より横ばいとなっているが、全国市平均は下回っている。今後も給与構造の改革とともに職員の定数管理・給与の適正化に努め、給与水準のバランスをとっていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

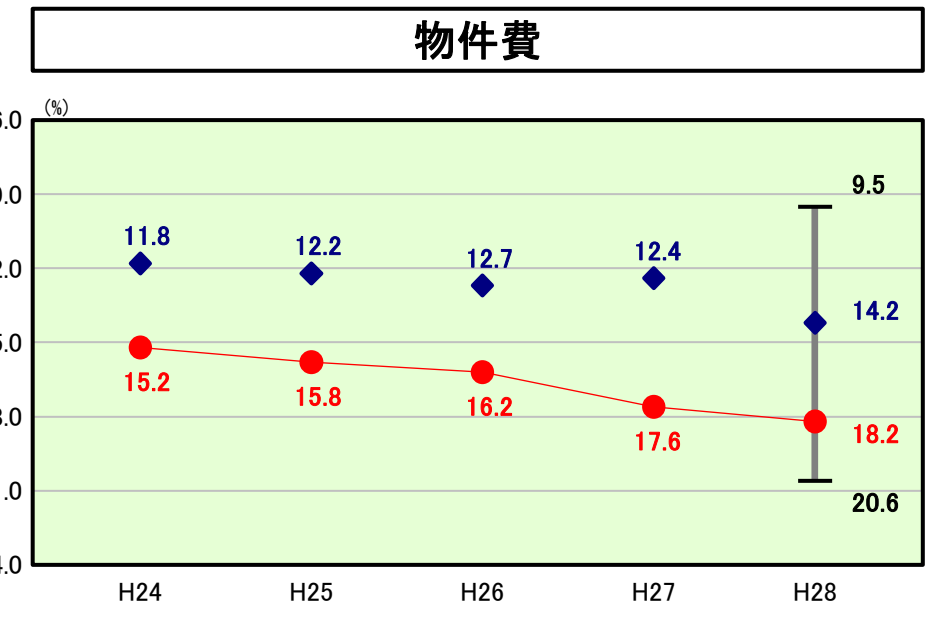
栃木県さくら市

経常収支比率の分析

人口	44,359	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	44,059	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	125.63	km ²	実質公債費比率	7.4	%
歳入総額	20,154,423	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	18,367,784	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実質収支	1,558,535	千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-2	
標準財政規模	10,467,990	千円			
地方債現在高	17,738,095	千円			



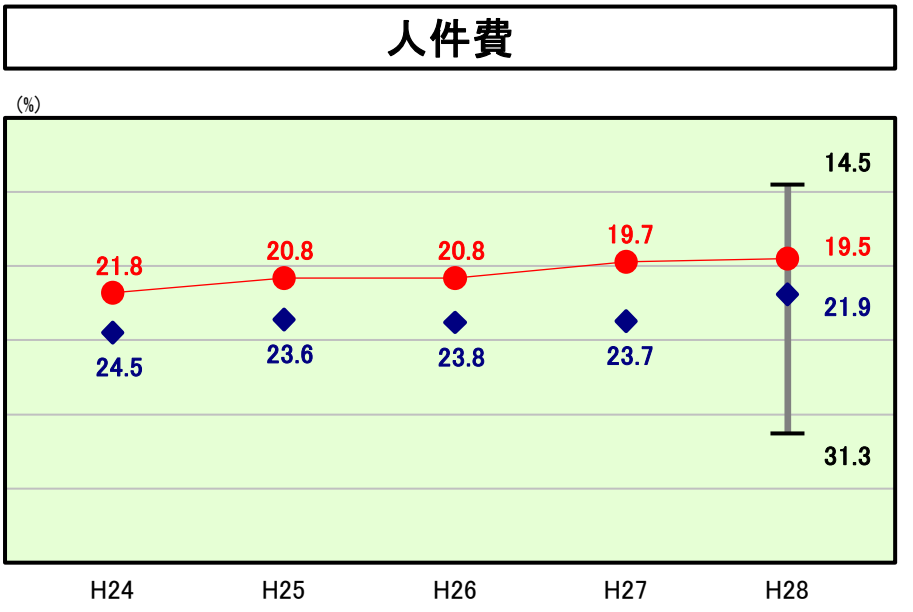
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 66/73 全国平均 14.8 栃木県平均 16.4

物件費の分析欄

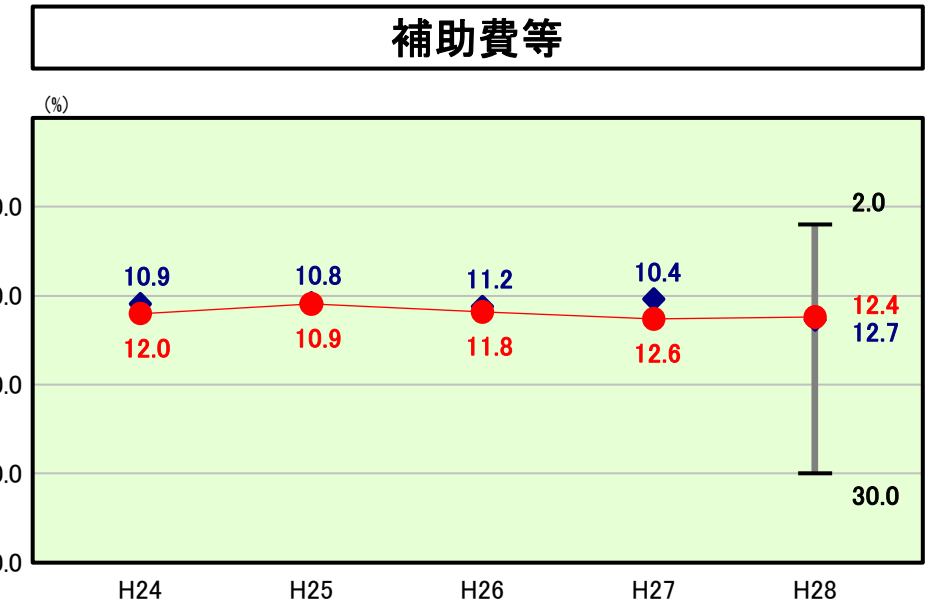
前年度の17.6%と比較すると0.6ポイント増加し、類似団体平均・全国平均を大きく上回っている。原因としては、指定管理者制度により、職員人件費等から委託料(物件費)へのシフトが起きていること等の業務委託増加に伴う、物件費の増加が起きているためである。
 今後も可能なものは順次民間委託を進めていく予定であるが、必要性について精査し、安易な業務委託を増やさないように努める。



類似団体内順位 15/73 全国平均 23.7 栃木県平均 25.5

人件費の分析欄

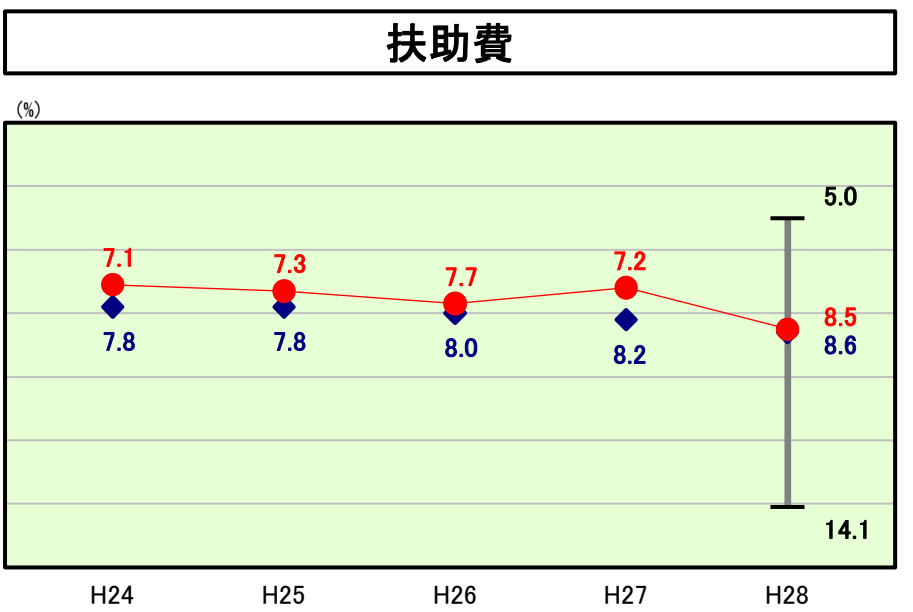
指定管理への移行等による人件費削減により、前年度比0.2ポイント減少し、類似団体平均・全国平均も下回っている。
 今後も定員管理・給与の適正化等の取組みを通じて人件費の削減に努める。



類似団体内順位 37/73 全国平均 10.4 栃木県平均 8.5

補助費等の分析欄

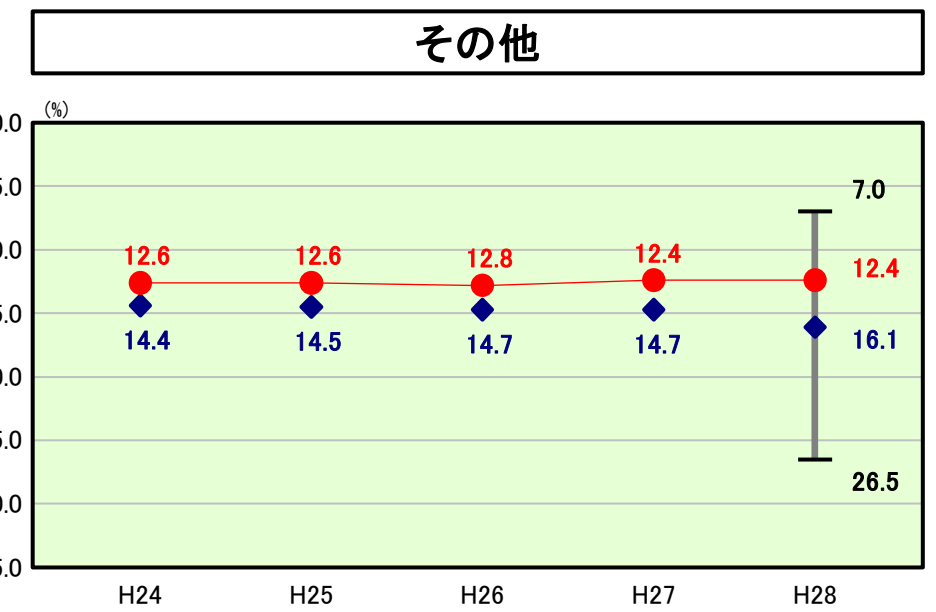
前年度の12.6%と比較すると0.2ポイント減少した。類似団体平均は下回っているものの、依然として高い水準にある。要因としては一部事務組合に対する負担金が多額になっていることが挙げられ、特に消防費・清掃費に係る負担金が大部分を占めている。
 現在、3年に1度補助金審議会を実施しており、適正な補助金支出へ向けて段階的削減や廃止も含め検討を進めていく。



類似団体内順位 33/73 全国平均 12.4 栃木県平均 11.7

扶助費の分析欄

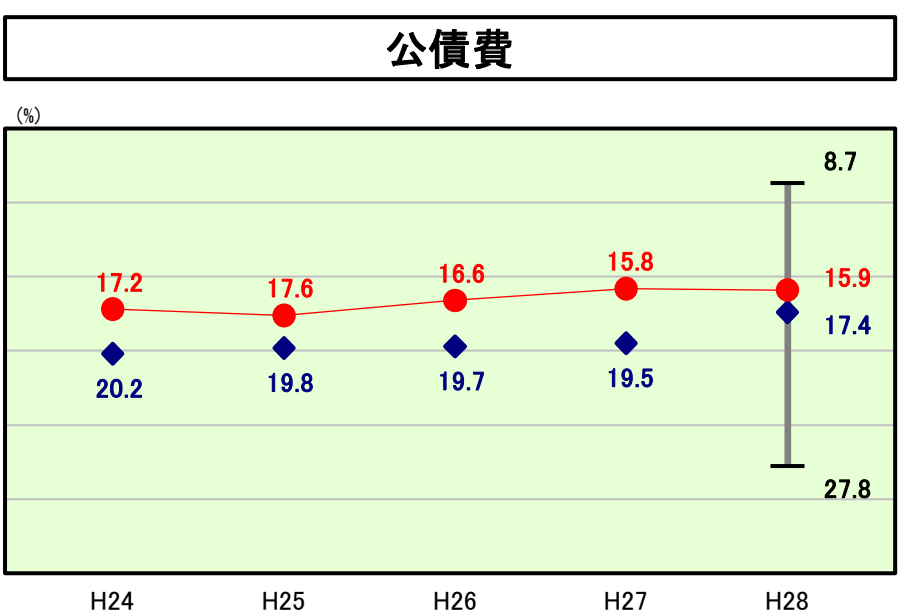
前年度から1.3ポイント増加した。類似団体平均・全国平均を下回っているが、ここ数年間で最も一番の高水準になっている。原因としては、生活保護費・児童医療費等の増加等が挙げられる。
 今後も施策の現状分析を続け、コストの削減に努める。



類似団体内順位 12/73 全国平均 13.5 栃木県平均 14.2

その他の分析欄

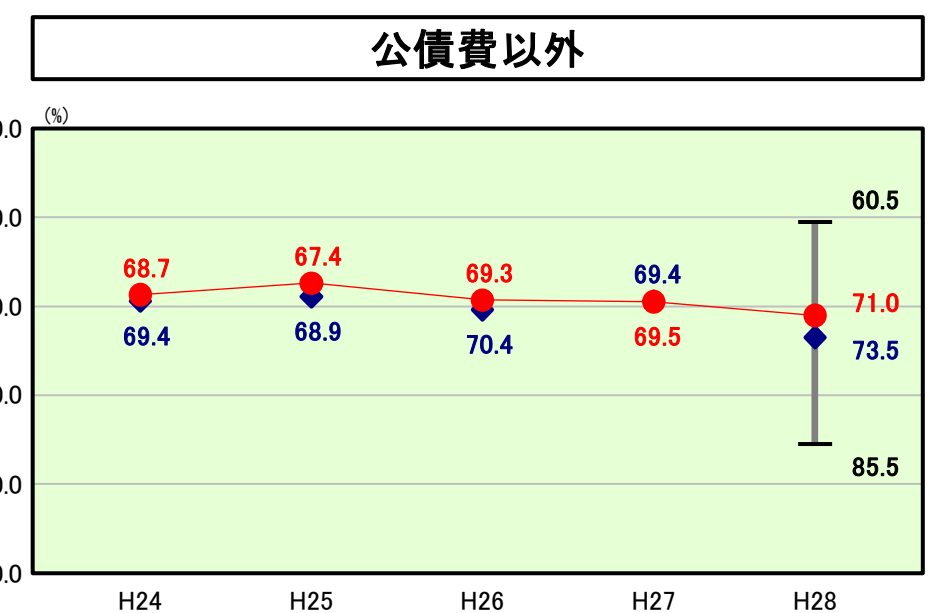
前年度同率となっており、栃木県平均・類似団体平均は下回っている。
 今後も下水道事業等への基準外繰出の削減を図ることなどにより、できる限り普通会計の負担を減らすように努める。



類似団体内順位 36/73 全国平均 17.7 栃木県平均 15.4

公債費の分析欄

類似団体平均や全国平均を下回っているが、前年度比0.1ポイント増加となっている。ここ数年の中でも低い水準となっている要因としては、臨時財政対策債に係る元金償還額については増加しているものの、繰上償還を行うなど、公債費の抑制に努めていることがあげられる。
 平成29年度に合併特例債等を中心に元金償還のピークが見込まれているため、それまでは厳しい財政運営になることが予想される。



類似団体内順位 19/73 全国平均 74.8 栃木県平均 76.3

公債費以外の分析欄

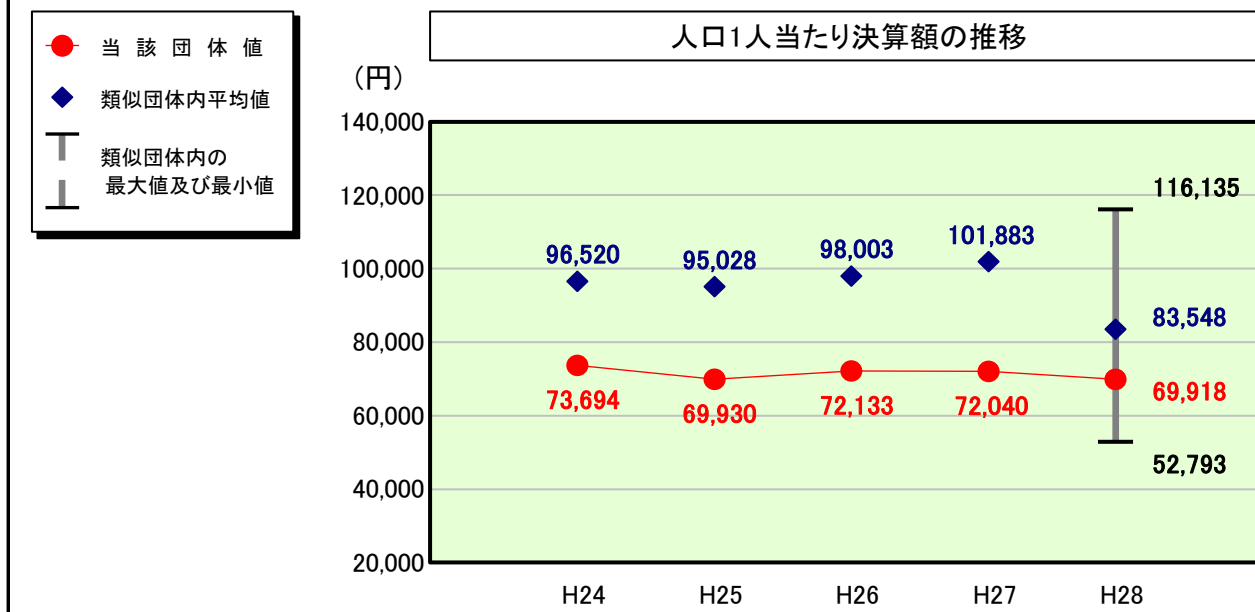
前年度比1.5ポイント増加したが、栃木県平均及び全国平均を下まわっている。今後も引き続き施策の現状分析を続け、コストの削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

栃木県さくら市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

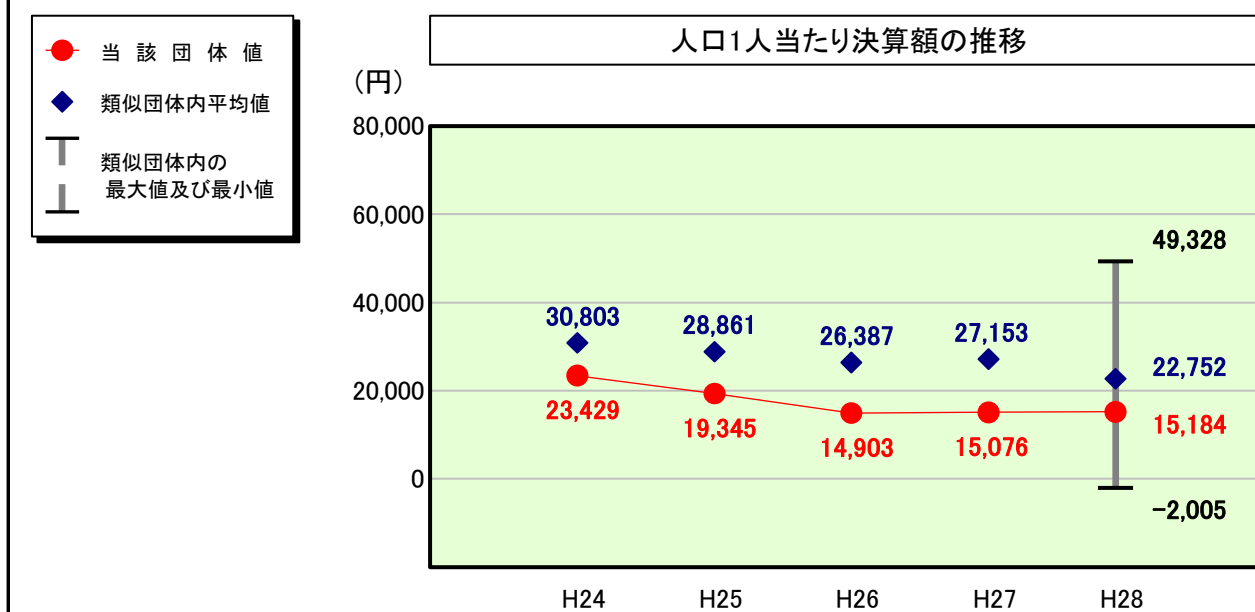
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,429,121	54,760	68,135	▲ 19.6
賃金(物件費)	384,322	8,664	7,843	10.5
一部事務組合負担金(補助費等)	408,447	9,208	8,431	9.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,146	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	13	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	85,065	1,918	2,999	▲ 36.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	23,253	524	1,559	▲ 66.4
▲退職金	▲ 228,695	▲ 5,156	▲ 6,577	▲ 21.6
合計	3,101,513	69,918	83,548	▲ 16.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.76	8.03	▲ 1.27
ラスパイレス指数	98.7	97.6	1.1

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

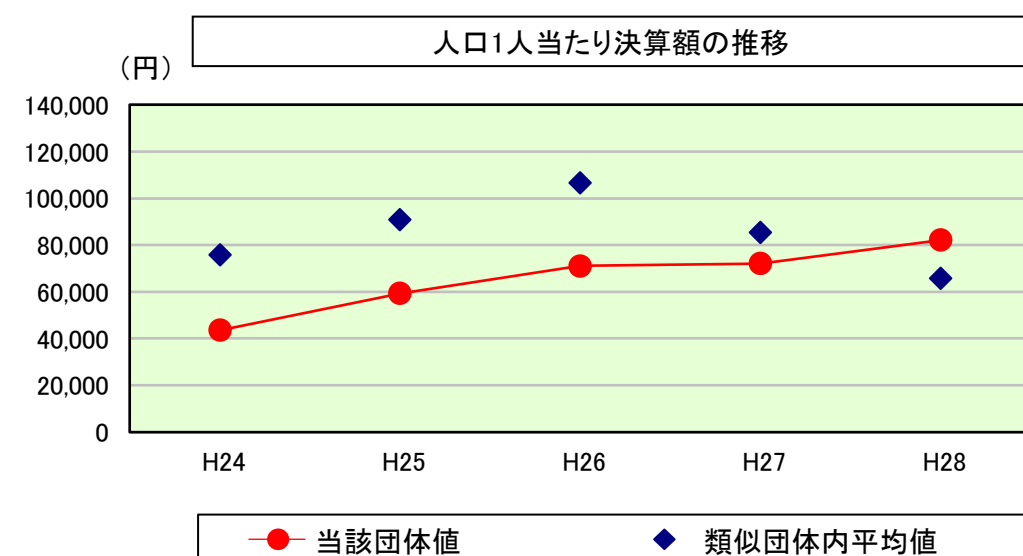


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,734,268	39,096	50,382	▲ 22.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	67	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	467,832	10,546	21,211	▲ 50.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	49,108	1,107	3,327	▲ 66.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	9,544	215	797	▲ 73.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 144,266	▲ 3,252	▲ 4,757	▲ 31.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,442,936	▲ 32,529	▲ 48,278	▲ 32.6
合計	673,550	15,184	22,752	▲ 33.3

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	1,923,576	43,526	▲ 36.9	75,709	12.7	▲ 49.6
うち単独分	1,329,590	30,085	10.5	35,212	0.0	10.5
H25	2,632,389	59,329	36.3	90,961	20.1	16.2
うち単独分	1,608,119	36,244	20.5	37,720	7.1	13.4
H26	3,151,463	71,040	19.7	106,614	17.2	2.5
うち単独分	1,326,470	29,011	▲ 17.5	45,545	20.7	▲ 38.2
H27	3,202,391	72,077	1.5	85,459	▲ 19.8	21.3
うち単独分	2,015,658	45,367	51.7	44,378	▲ 2.6	54.3
H28	3,643,254	82,131	13.9	65,876	▲ 22.9	36.8
うち単独分	2,697,803	60,817	34.1	36,484	▲ 17.8	51.9
過去5年間平均	2,910,615	65,621	6.9	84,924	1.5	5.4
うち単独分	1,795,528	40,483	19.9	39,868	1.5	18.4

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

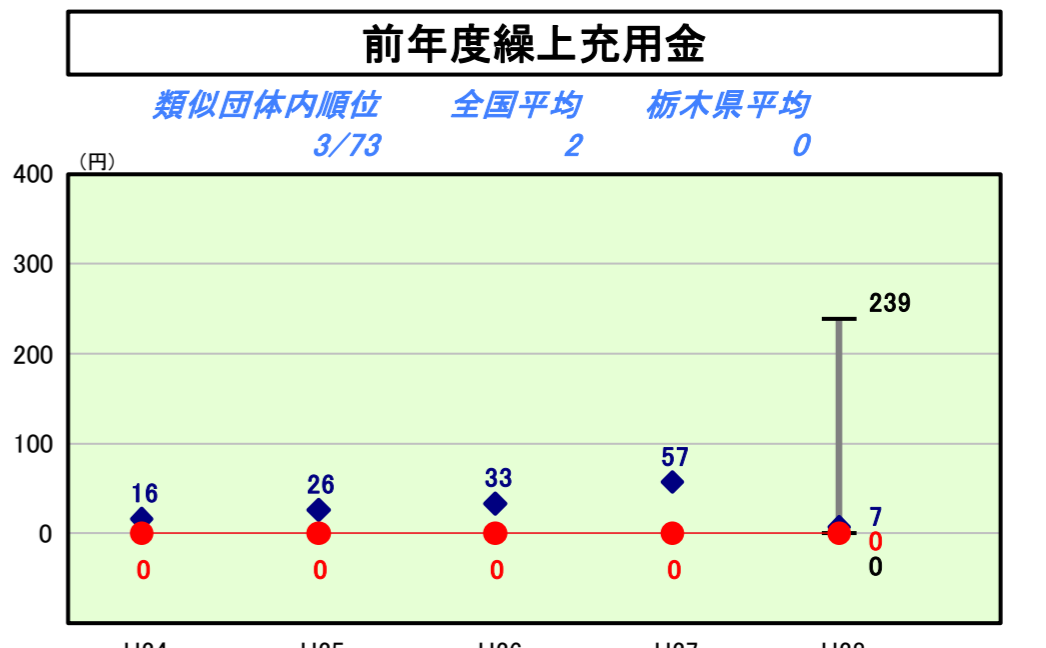
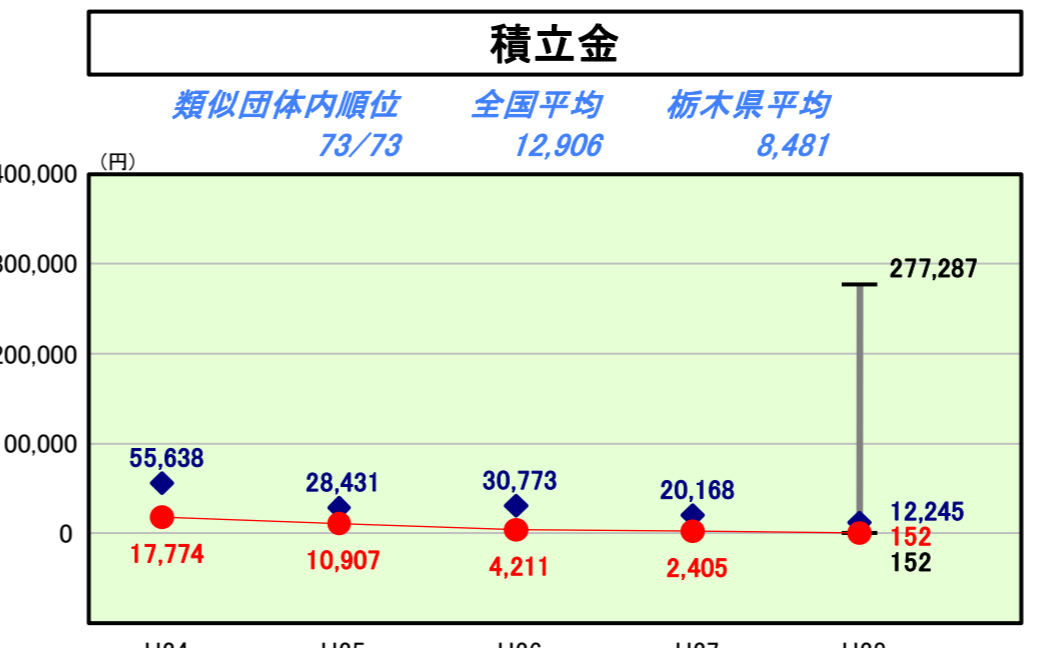
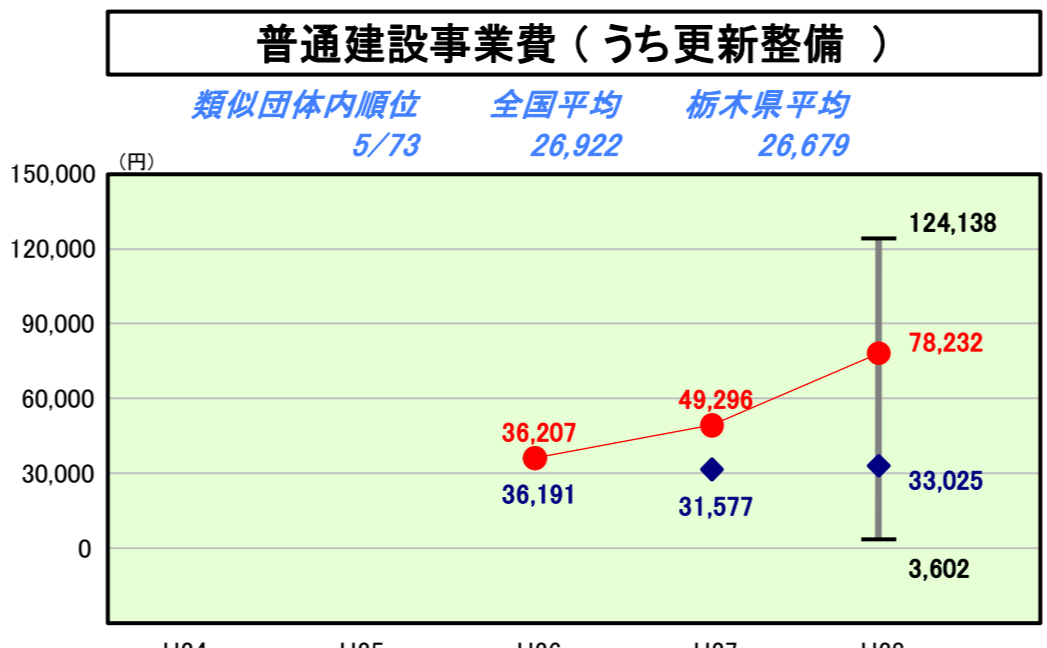
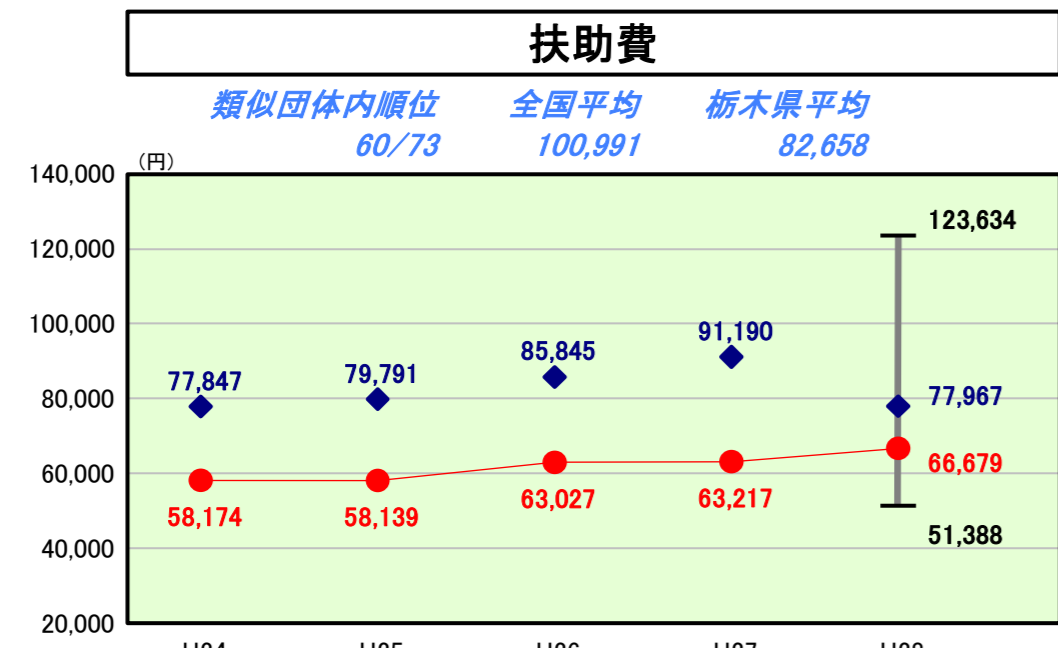
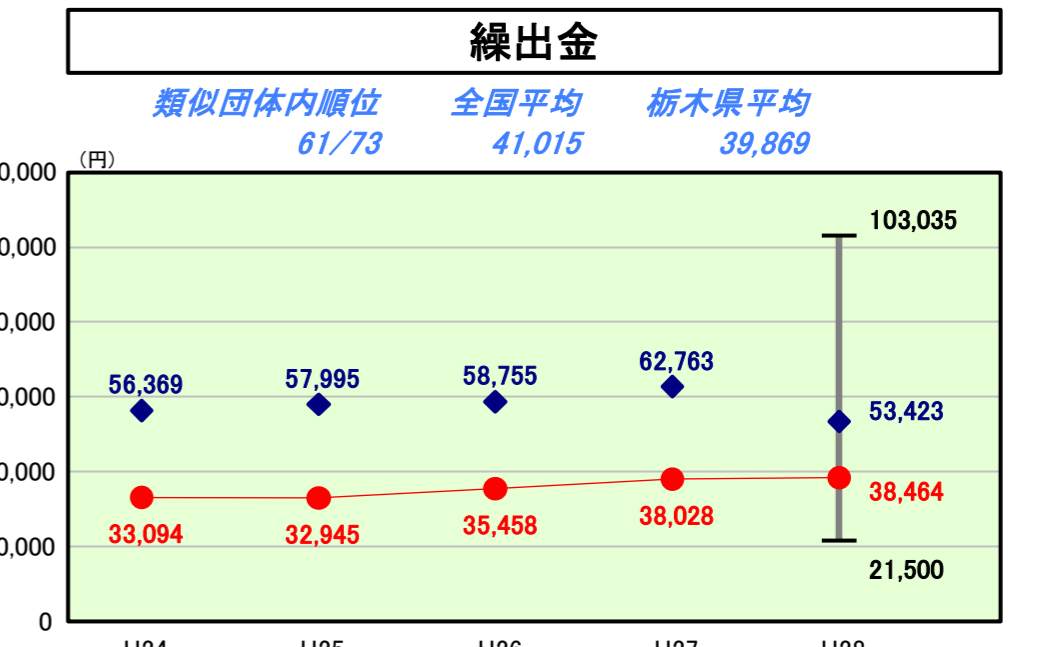
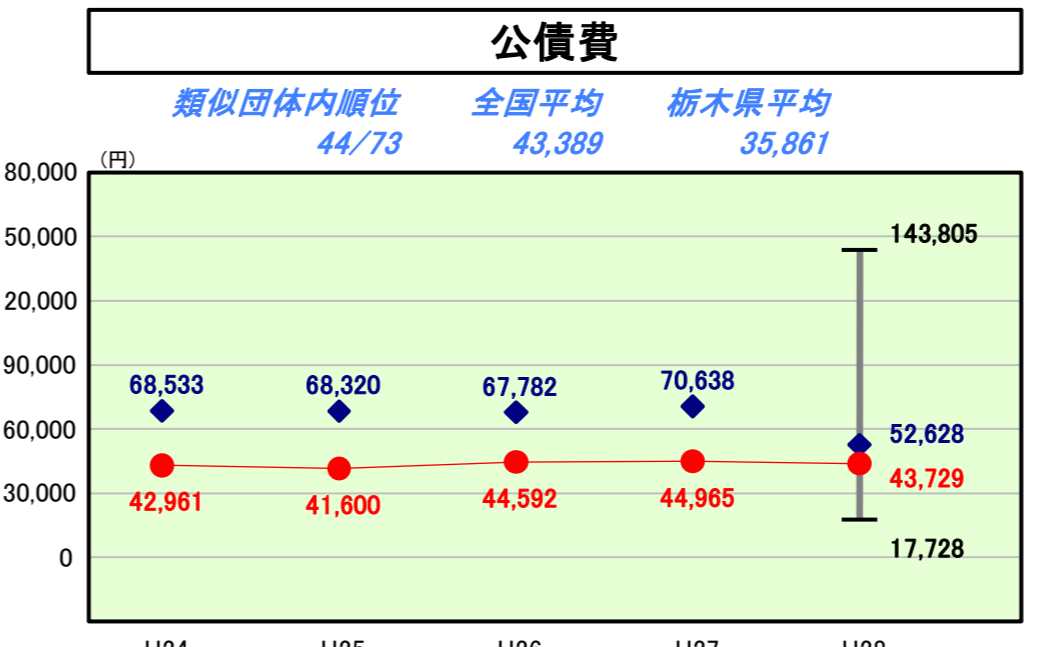
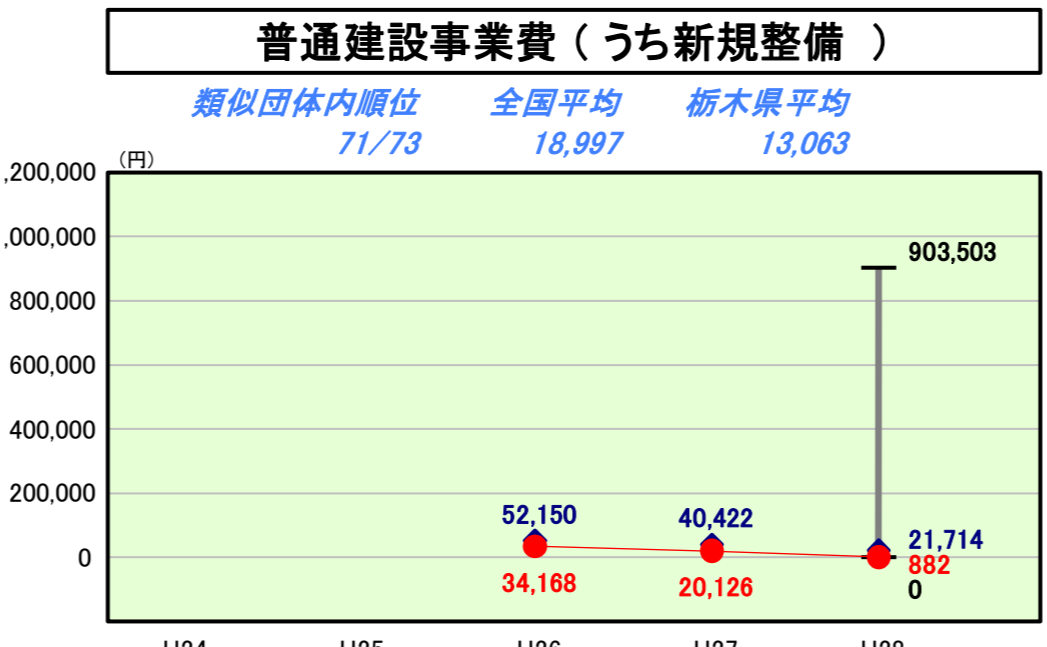
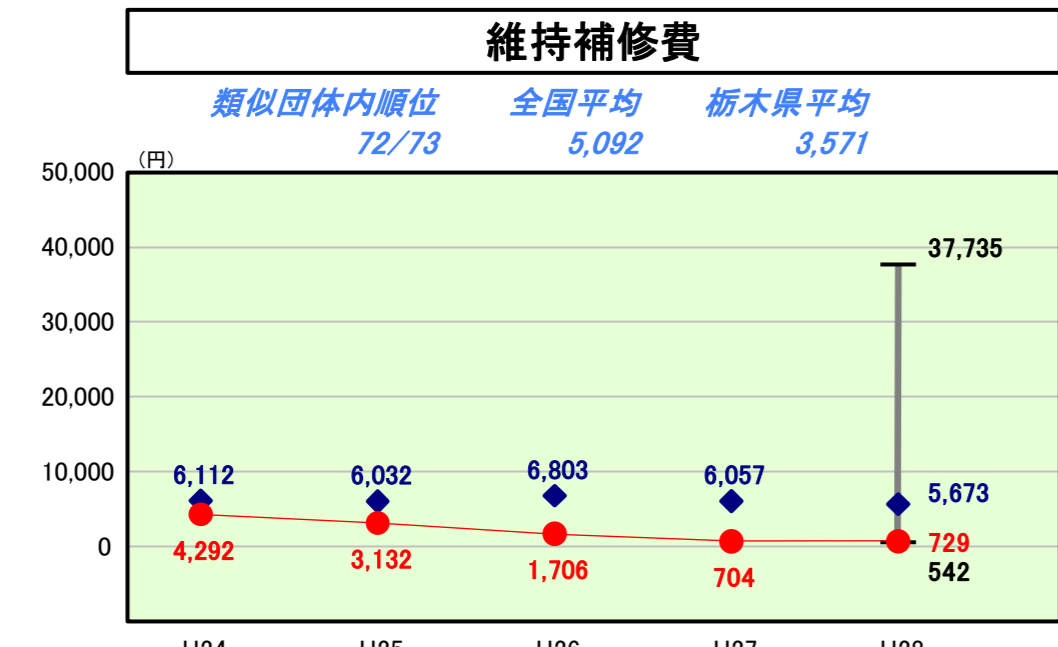
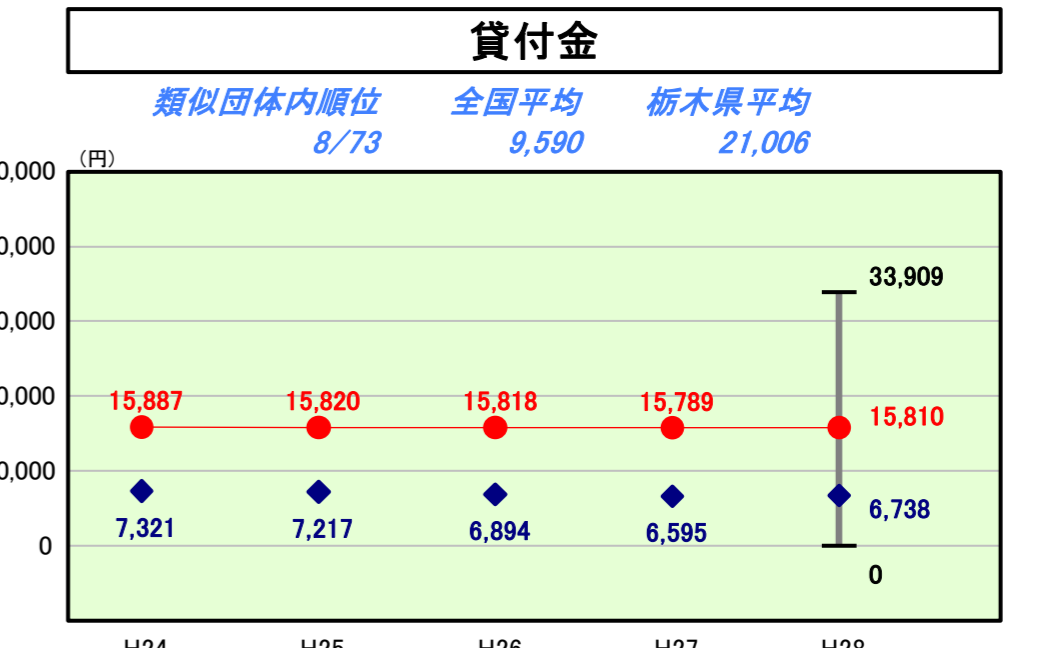
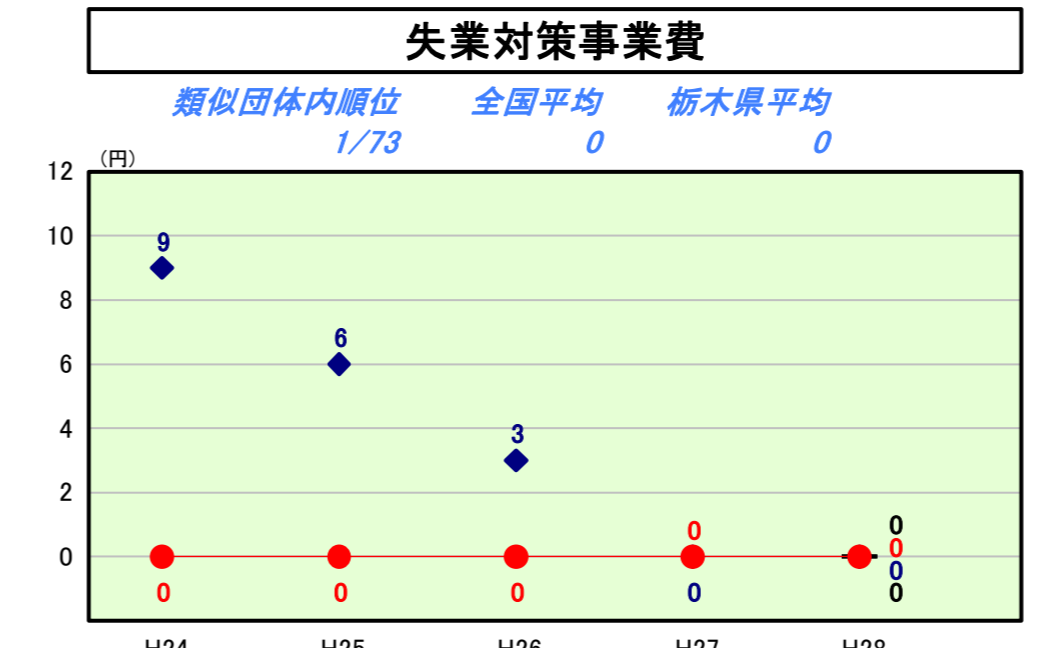
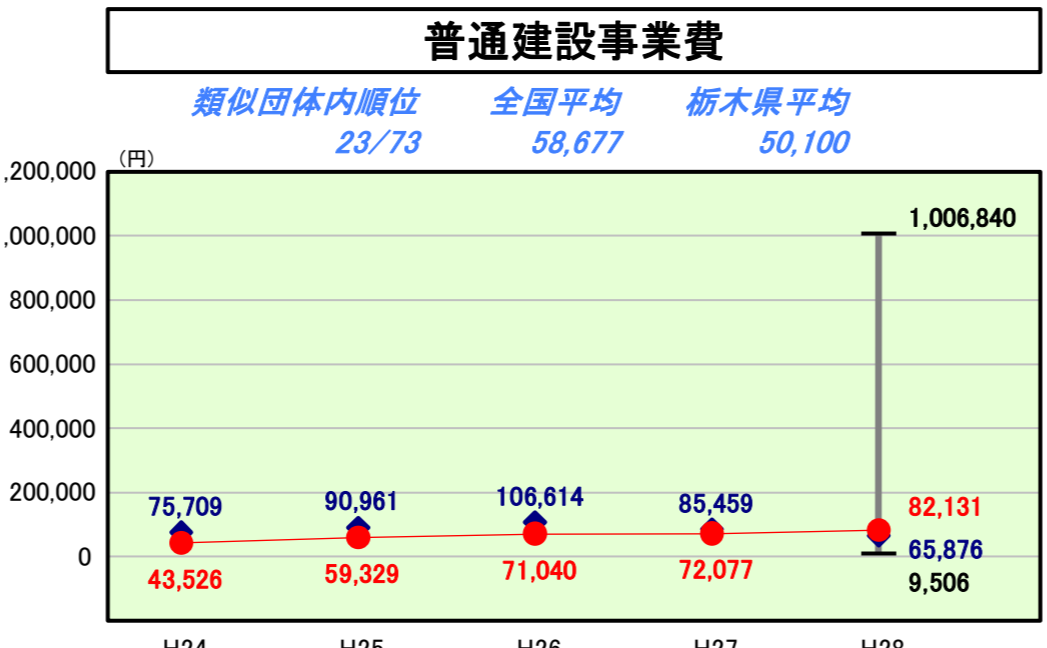
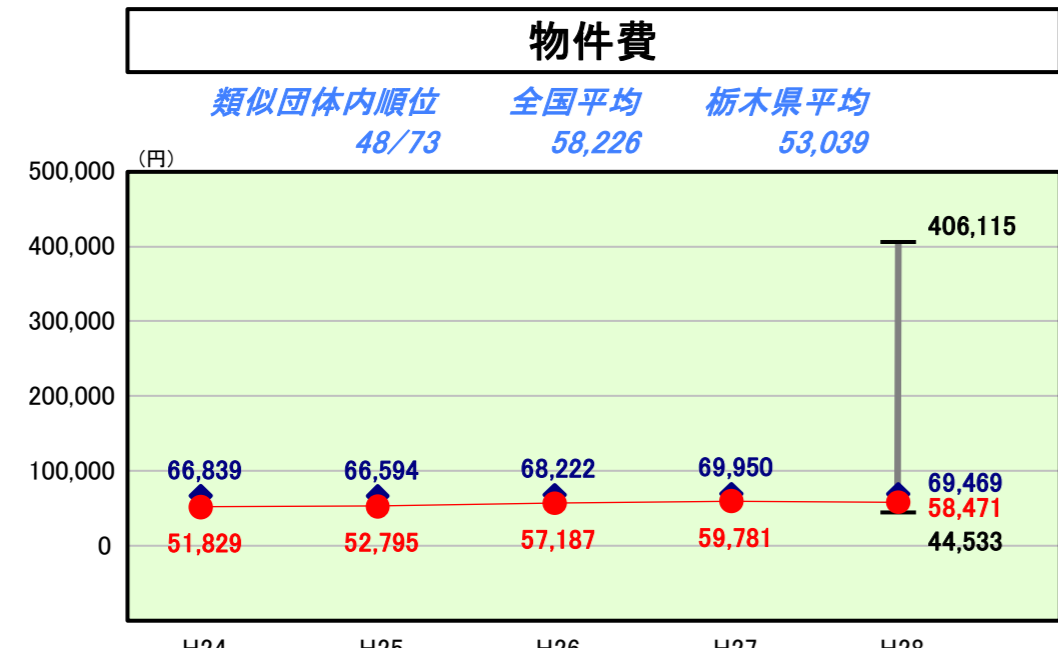
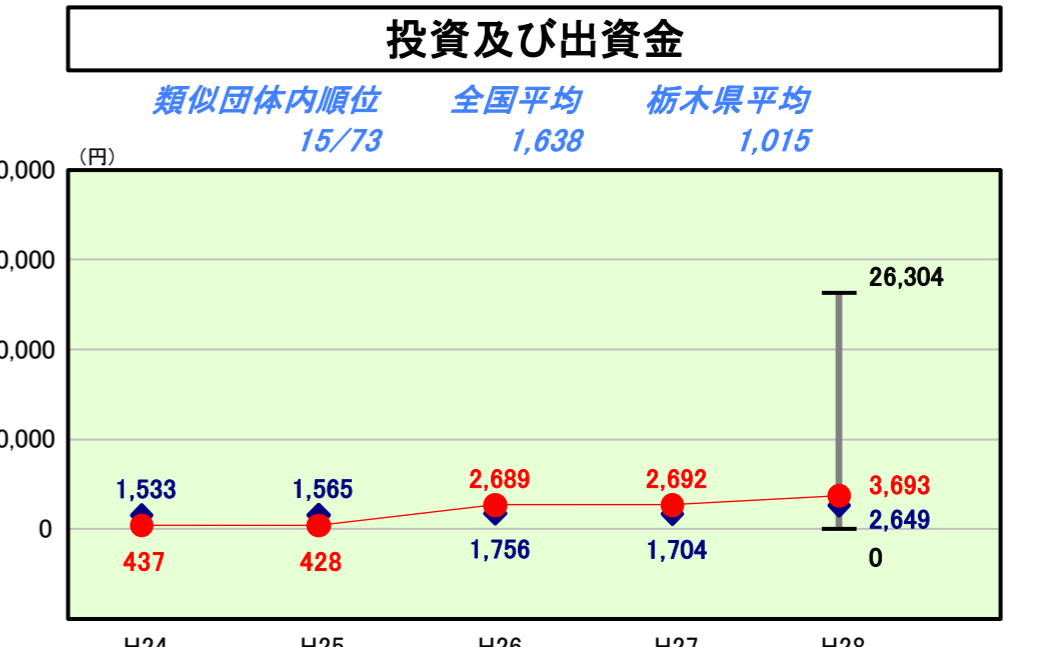
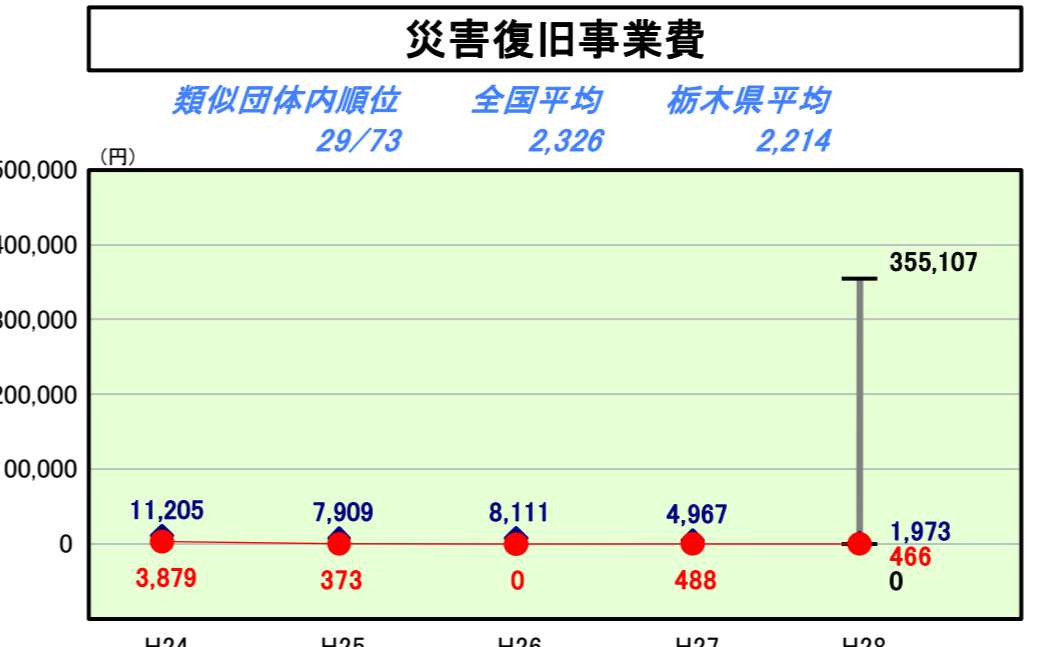
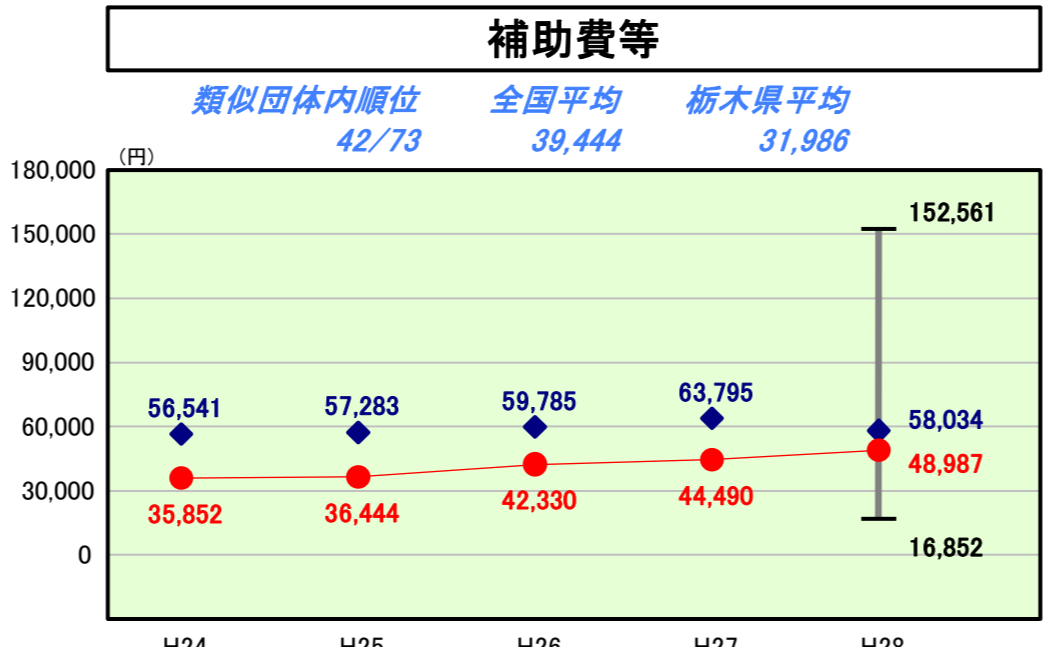
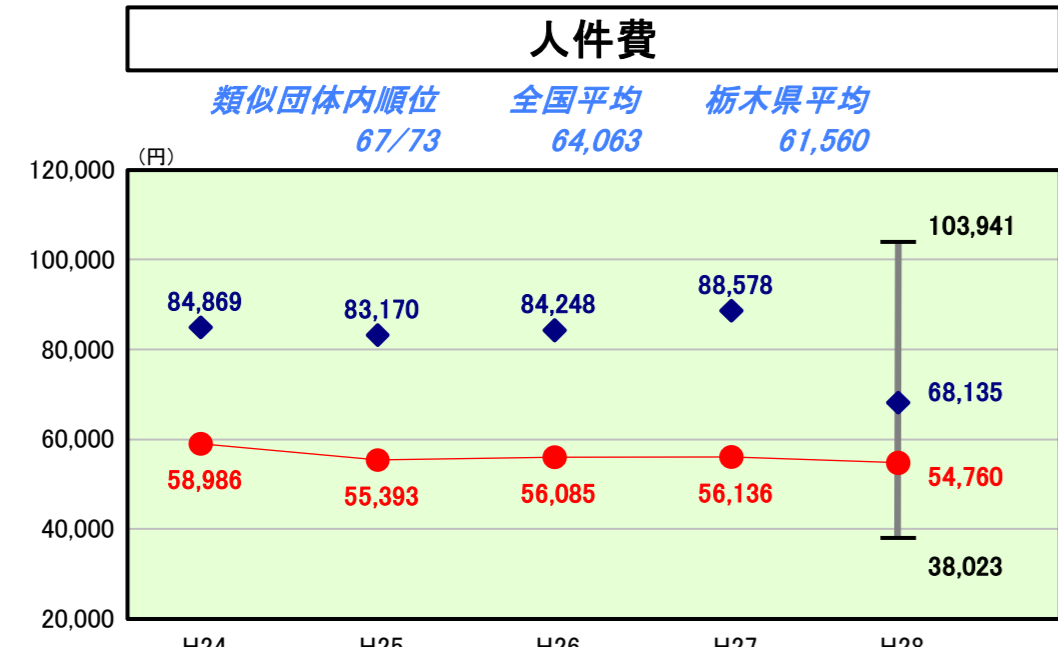
平成28年度

栃木県さくら市

人口	44,359人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	44,059人 (H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	125.63 km ²	実質公債費比率	7.4 %
歳入総額	20,154,423千円	将来負担比率	- %
歳出総額	18,367,784千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1
実質収支	1,558,535千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-2
標準財政規模	10,467,990千円		
地方債現在高	17,738,095千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

各歳出決算額について概ね類似団体内の平均を下回っているが、普通建設事業費(更新整備)・貸付金、投資及び出資金の3項目について類似団体平均を上回っている状況である。普通建設事業費(更新整備)については、総合交流ターミナル(道の駅きつれがわ)のリニューアル工事や氏家中学校第2屋内運動場建設工事等、貸付金については、さくら市中小企業振興資金預託金や東日本大震災緊急対策資金預託金、出資金については、氏家上水道二次拡張事業出資金がコスト増の要因となっている。今後も施策の現状分析を続け、コストの削減に努める。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度

栃木県さくら市

人口	44,359人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	44,059人 (H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	125.63 km ²	実質公債費比率	7.4 %
歳入総額	20,154,423千円	将来負担比率	- %
歳出総額	18,367,784千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1
実質収支	1,558,535千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-2
標準財政規模	10,467,990千円		
地方債現在高	17,738,095千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



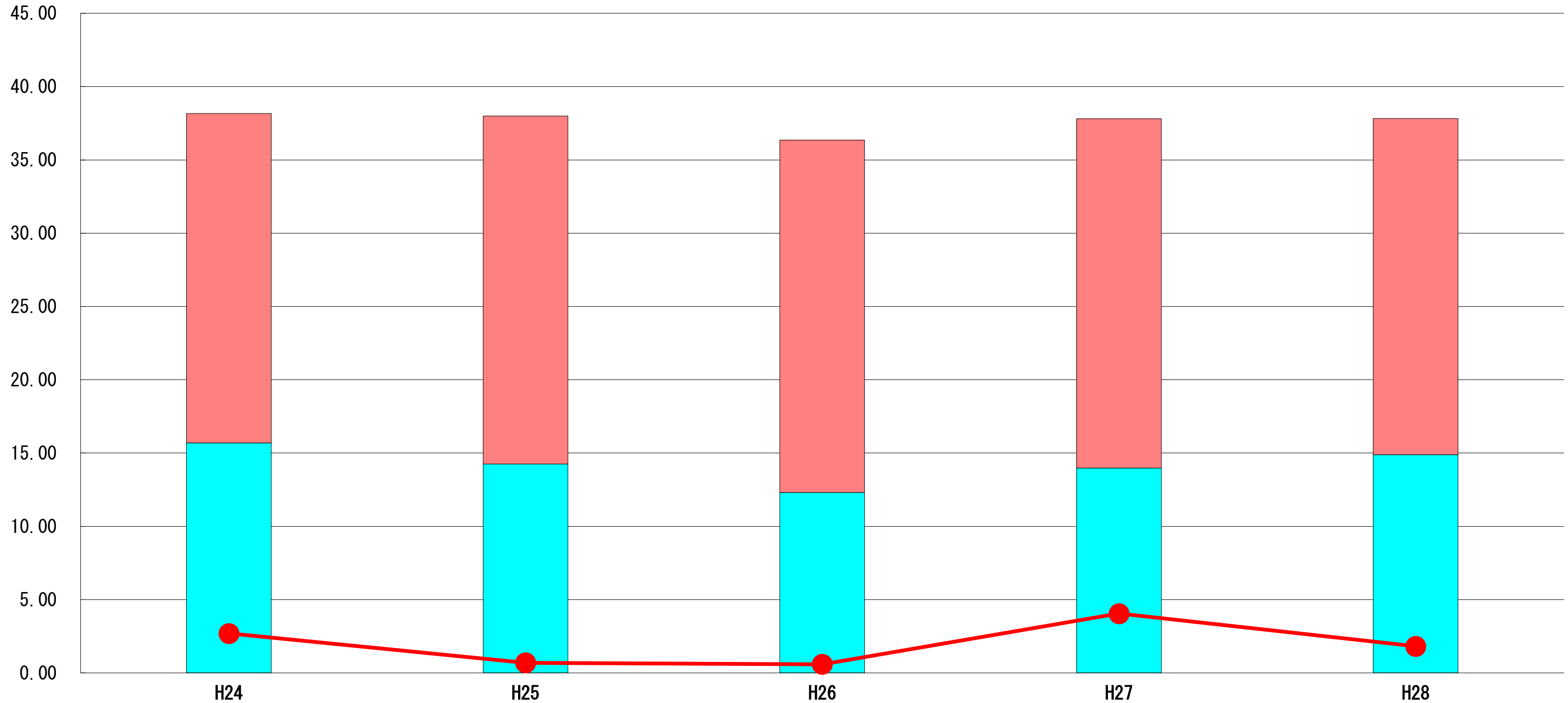
目的別歳出の分析欄
 各歳出決算額について概ね類似団体内の平均を下回っているが、農林水産業費・商工費・教育費の三項目が上回っている状況である。また、昨年比大幅に伸びているのが農林水産業費及び教育費となっている。農林水産業費に関しては総合交流ターミナルリニューアル工事関連の経費、教育費は氏家中学校第2屋内運動場建設工事や中学校空調設備導入関連の経費が増加の要因となっている。今後も施策の現状分析を続け、コストの削減に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)


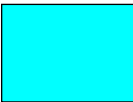

平成28年度

栃木県さくら市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		22.47	23.74	24.04	23.84	22.94
 実質収支額		15.69	14.25	12.31	13.97	14.89
 実質単年度収支		2.69	0.69	0.59	4.05	1.82

分析欄

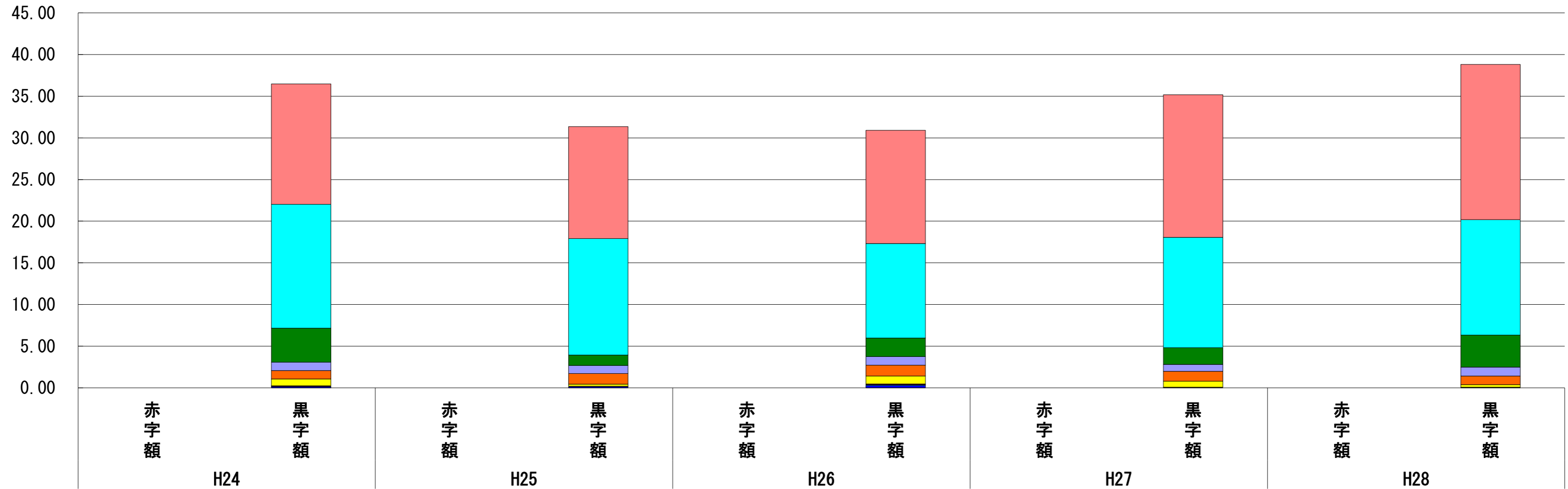
財政調整基金については、余剰金の積み増しが例年より厳しい状況で、105,960千円の取崩しを行ったため、平成28年度末では標準財政規模比で22.94%、前年度比0.9ポイントの減少となった。
 実質収支については、市税等の歳入の伸びにより昨年度を上回ったが、実質単年度収支については、財政調整基金の取崩し等があったため減少した。
 平成27年度より普通交付税の合併算定替の縮減期間に移行し、段階的に厳しい財政運営が続くことから、今後も基金への計画的な積み増しを検討していく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

栃木県さくら市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
水道事業会計		14.44	13.43	13.60	17.13	18.63
一般会計		14.87	13.99	11.34	13.24	13.85
国民健康保険特別会計		4.10	1.24	2.21	2.00	3.87
公共下水道事業特別会計		0.99	0.98	1.05	0.83	1.07
介護保険特別会計		1.01	1.26	1.29	1.19	1.02
氏家都市計画事業上阿久津台地土地区画整理事業特別会計		0.81	0.25	0.96	0.72	0.29
後期高齢者医療特別会計		0.09	0.04	0.07	0.04	0.06
農業集落排水事業特別会計		0.02	0.03	0.06	0.03	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.15	0.13	0.33	-	-

分析欄

すべての会計において黒字化している。
 今後も市税や各種保険料・使用料等の歳入確保と、全ての事務事業の精査を引き続き行うことにより徹底的な歳出削減を行い、赤字化しないように健全な財政運営に努める。

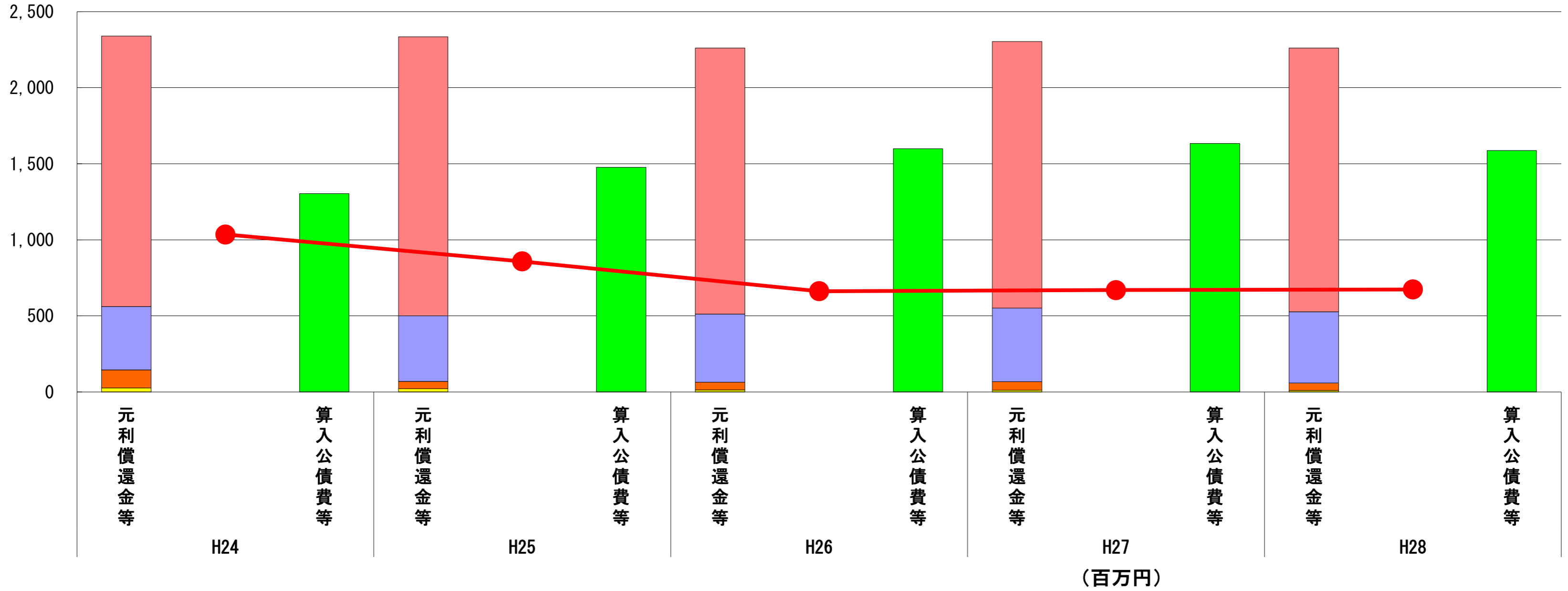
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

栃木県さくら市

(百万円)



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,778	1,835	1,748	1,753	1,734
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		416	431	448	484	468
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		118	48	50	55	49
	債務負担行為に基づく支出額		27	21	14	12	10
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,304	1,477	1,598	1,634	1,587
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,035	858	662	670	674

分析欄

実質公債費比率の分子は前年度比4百万円の増となっている。

元利償還金は昨年度に比べ19百万円減額、債務負担行為に基づく支出や公営企業債の元利償還に対する繰入金も減少しているが、算入公債費等も減少しているため分子の増へと繋がった。

今後も予定されている新規の投資的事業についても取捨選択を行い、地方債発行を抑制することにより比率の低下を図っていく。

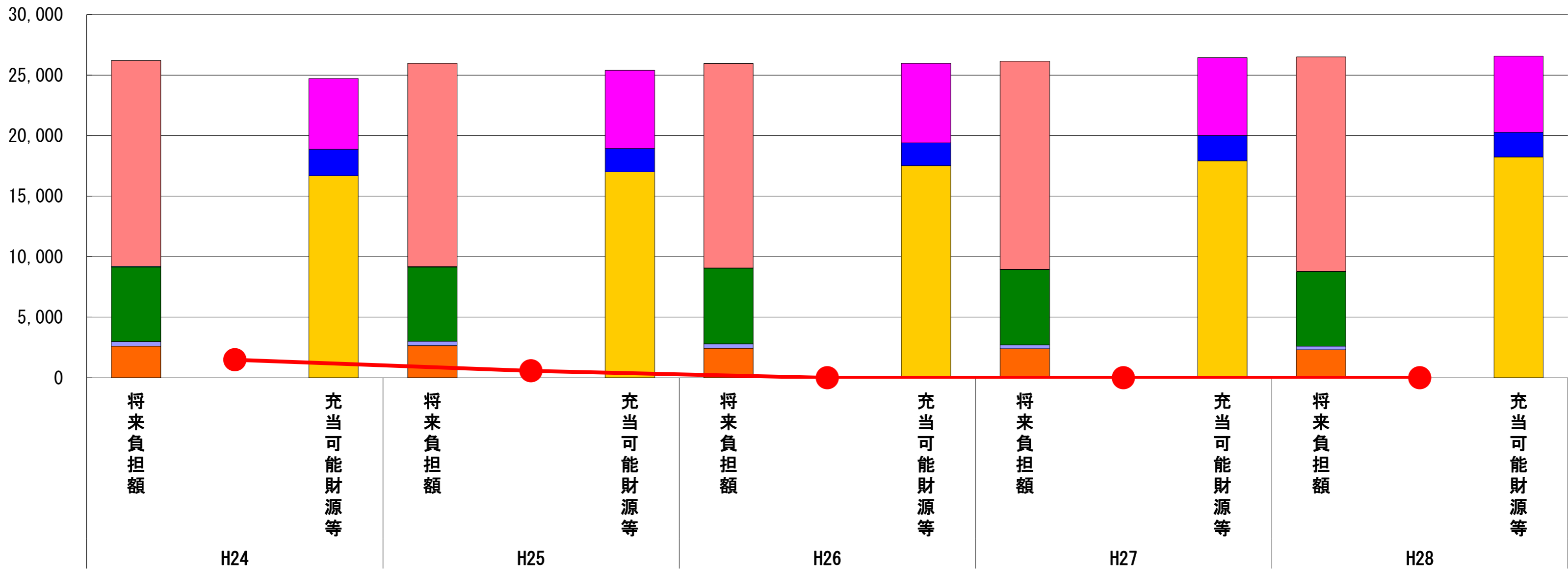
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

栃木県さくら市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		17,003	16,799	16,872	17,192	17,738
	債務負担行為に基づく支出予定額		62	41	27	16	6
	公営企業債等繰入見込額		6,159	6,141	6,256	6,236	6,168
	組合等負担等見込額		388	355	360	322	299
	退職手当負担見込額		2,597	2,646	2,438	2,394	2,302
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,857	6,475	6,563	6,433	6,292
	充当可能特定歳入		2,182	1,933	1,895	2,095	2,045
	基準財政需要額算入見込額		16,687	17,007	17,512	17,923	18,245
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,483	566	▲ 18	▲ 291	▲ 68

分析欄

将来負担比率の分子は、前年度比223百万円の増となっている。

地方債残高は、投資的事業の集中により前年度比546百万円増加したが、基準財政需要額算入見込額の増額により将来負担額全体としては低い水準を保っている。

今後の投資的事業の実施にあたっては、交付税措置の有利な地方債を活用していくとともに、財政調整基金など基金の計画的な積立に努めていく。

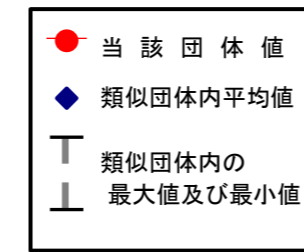
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

栃木県さくら市

人口	44,359	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	44,059	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	125.63	km ²	実質公債費比率	7.4	%
歳入総額	20,154,423	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	18,367,784	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実質収支	1,558,535	千円	(年度毎)	H27 I-1 H28 I-2	
標準財政規模	10,467,990	千円			
地方債現在高	17,738,095	千円			



※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成30年1月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 [51.2%]

類似団体内順位 10/12 全国平均 57.2 栃木県平均 48.6

有形固定資産減価償却率の分析欄
 当市では、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画において、公共施設等の延べ床面積10%削減を目標とし、老朽化した施設の集約化・複合化や除却を進めている。有形固定資産減価償却率については、前年比1.9%上昇傾向にあるものの全国平均は下回っている状況であり、引き続き適正な維持管理を進めていく。

債務償還可能年数

債務償還可能年数 [-]

類似団体内順位 -/- 全国平均 13.5 栃木県平均 0.0

債務償還可能年数の分析欄

財務書類作成中・未作成

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

分析欄
 地方債の新規発行を抑制し、健全な基金の積立等を行ってきた結果、将来負担比率は類似団体内平均値を大幅に下回っている。有形固定資産減価償却率も若干の上昇はあるものの類似団体内平均値を下回っている。今後も公共施設等総合管理計画に基づいて老朽化対策に積極的に取り組んでいく。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率				-	-
	有形固定資産減価償却率				49.3	51.2
類似団体内平均値	将来負担比率				58.5	52.3
	有形固定資産減価償却率				49.4	54.8

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

分析欄
 将来負担比率及び実質公債費比率ともに類似団体内平均値を大きく下回っている。今後も適正な地方債管理に取り組んでいく。

(参考)

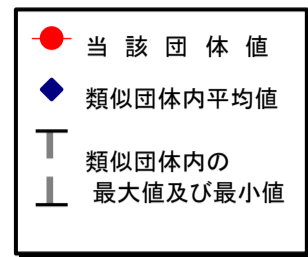
		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	16.4	6.2	-	-	-
	実質公債費比率	10.0	10.0	9.4	8.0	7.4
類似団体内平均値	将来負担比率	76.2	65.3	60.8	58.5	52.3
	実質公債費比率	12.8	12.0	11.1	10.7	10.0

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

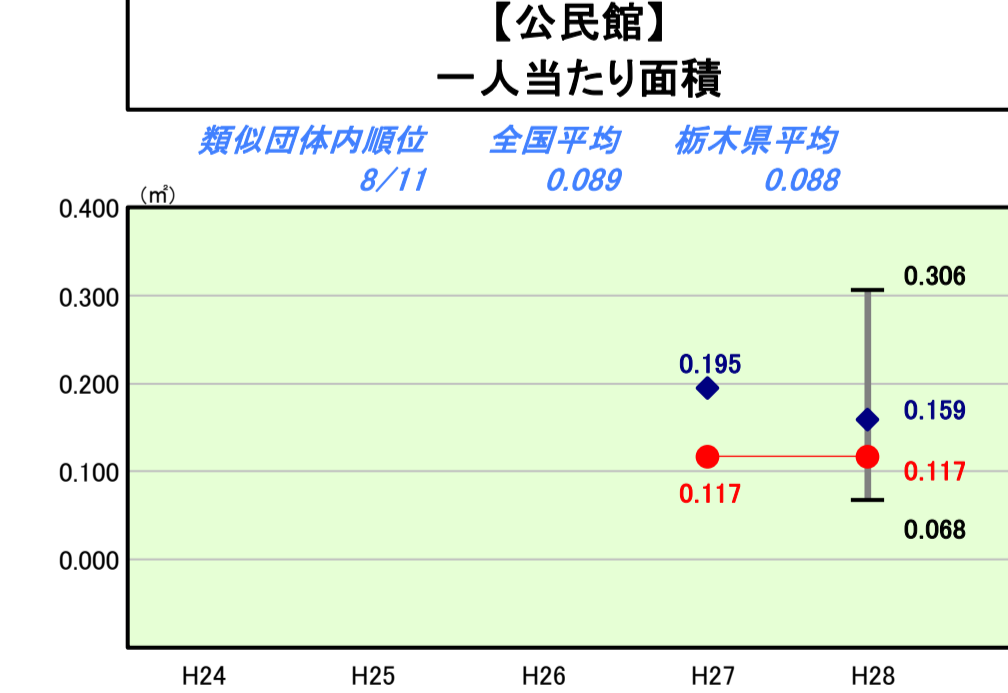
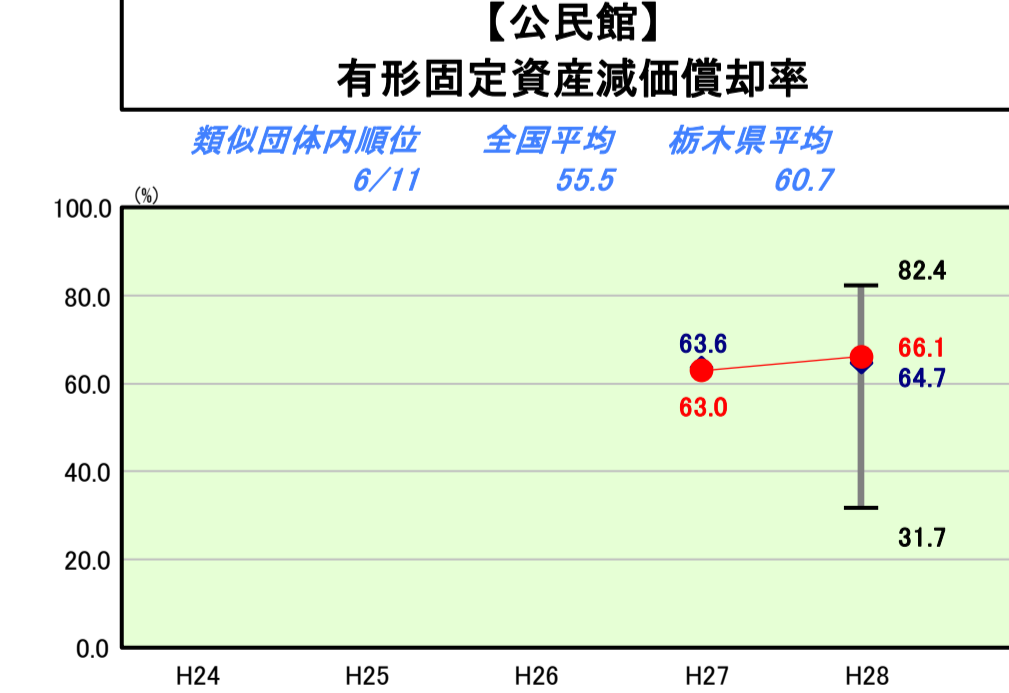
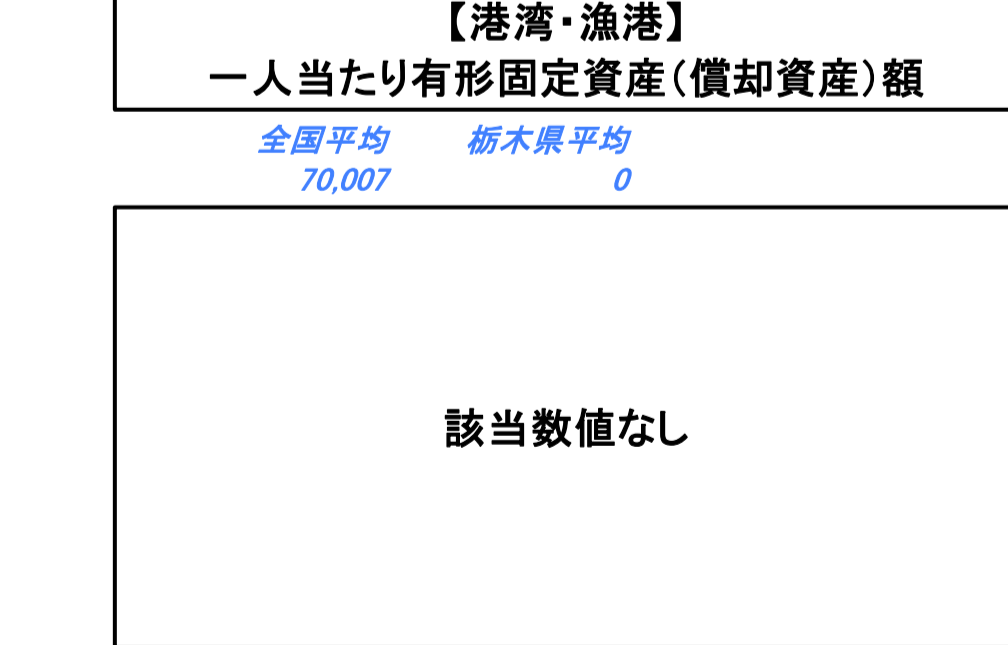
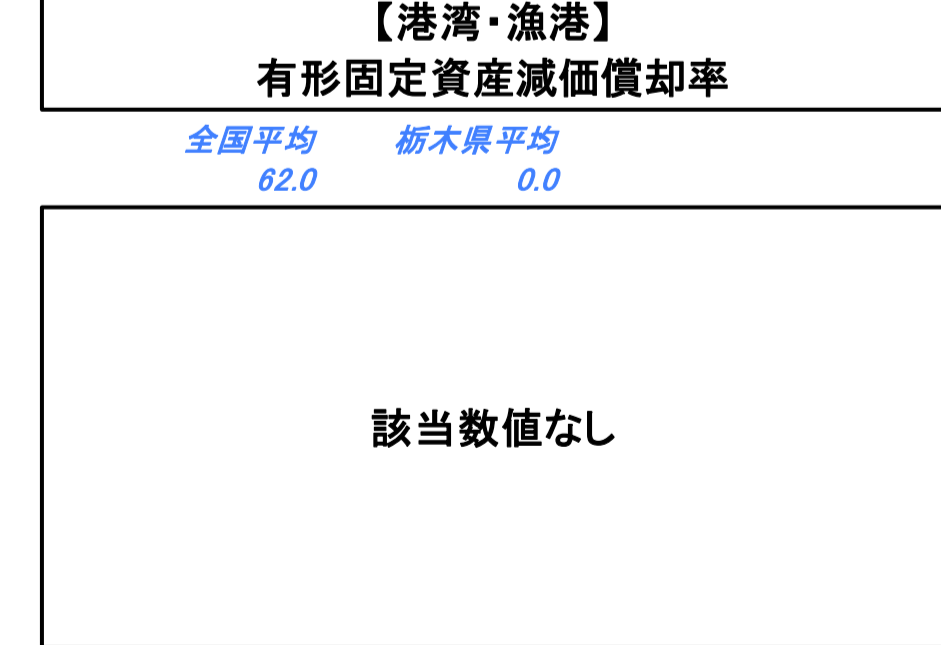
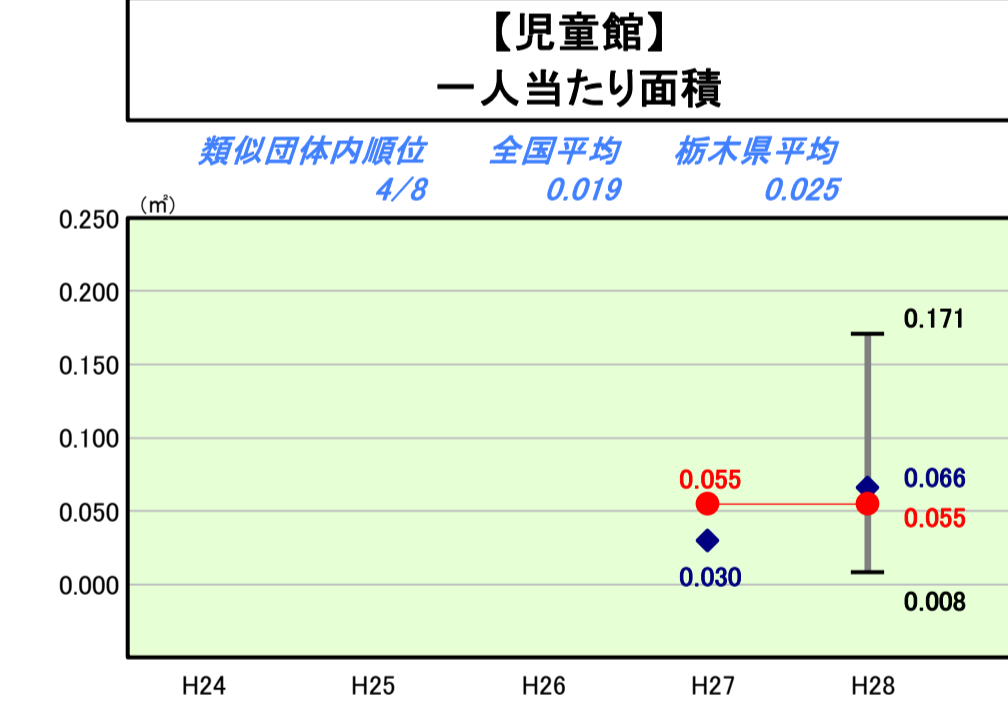
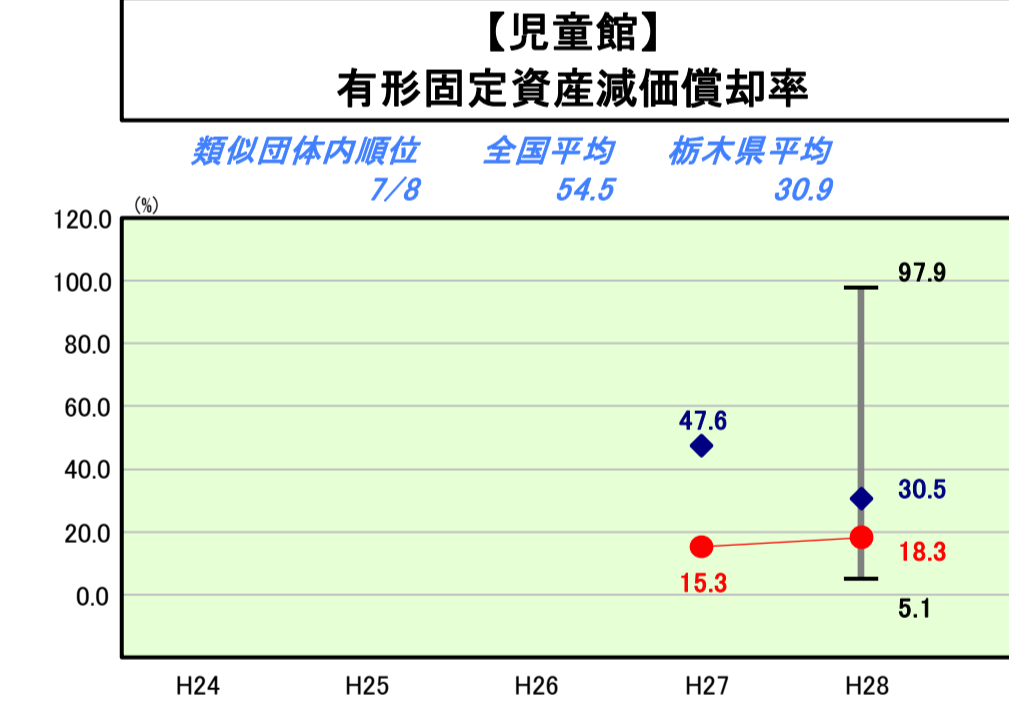
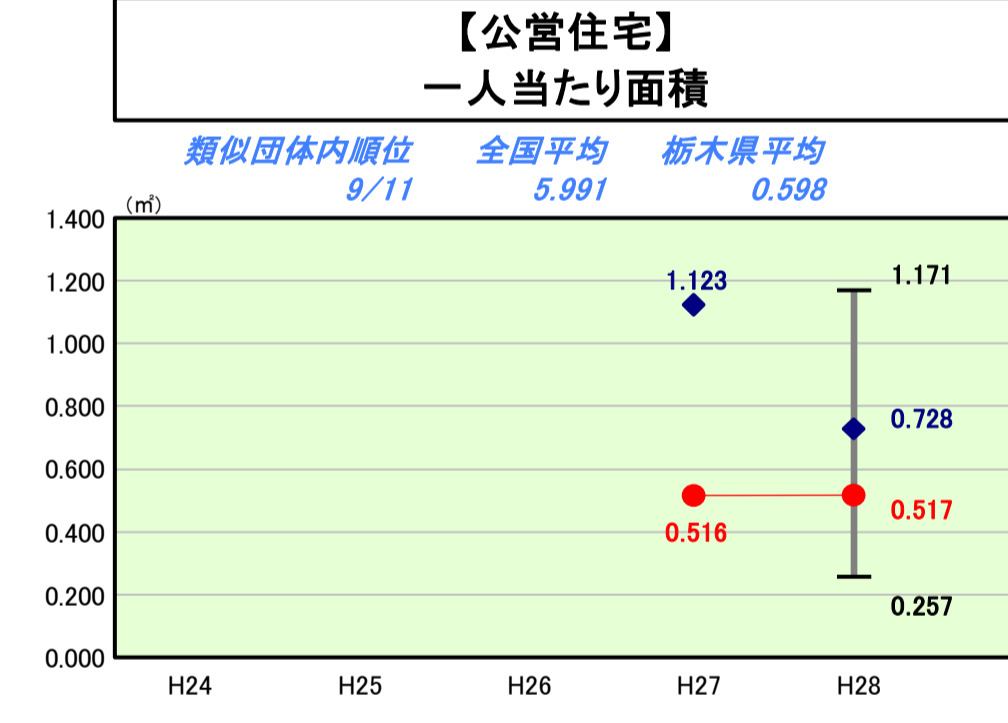
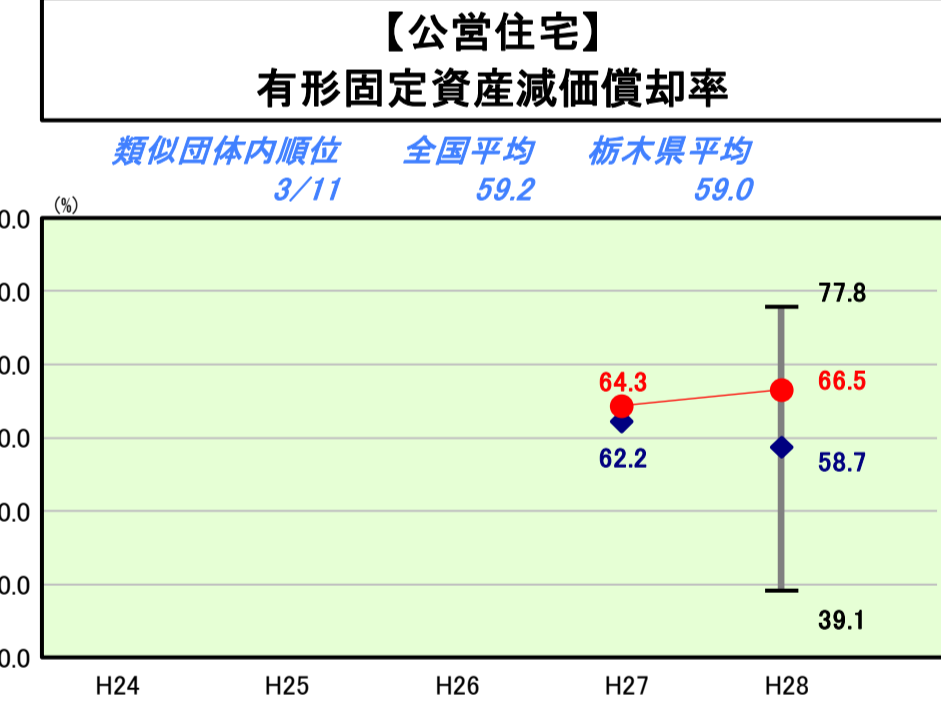
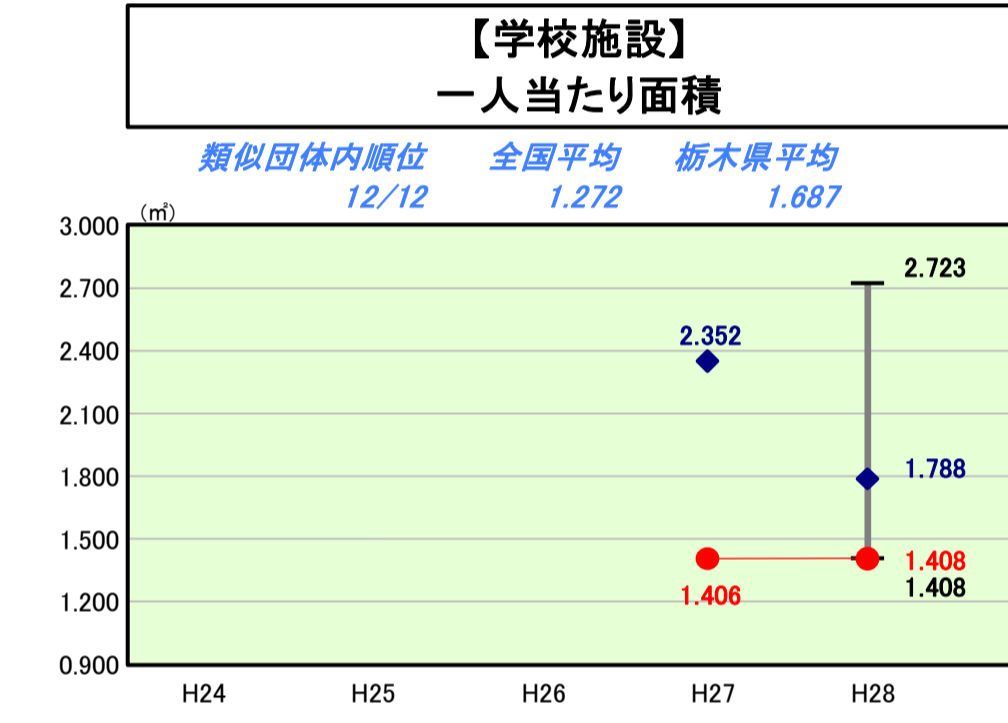
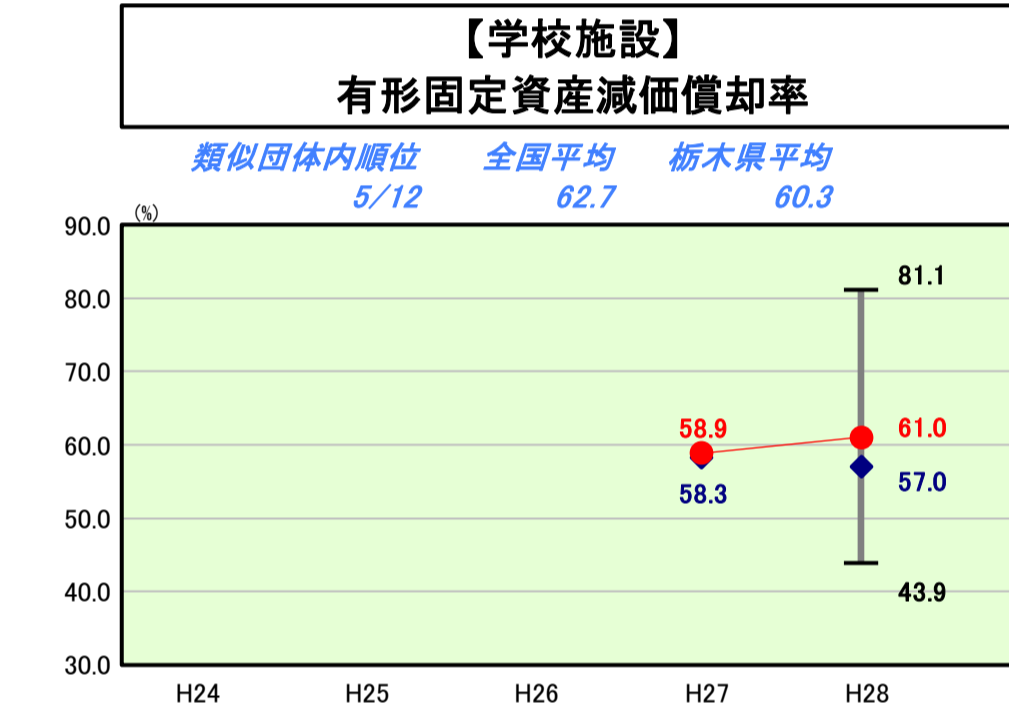
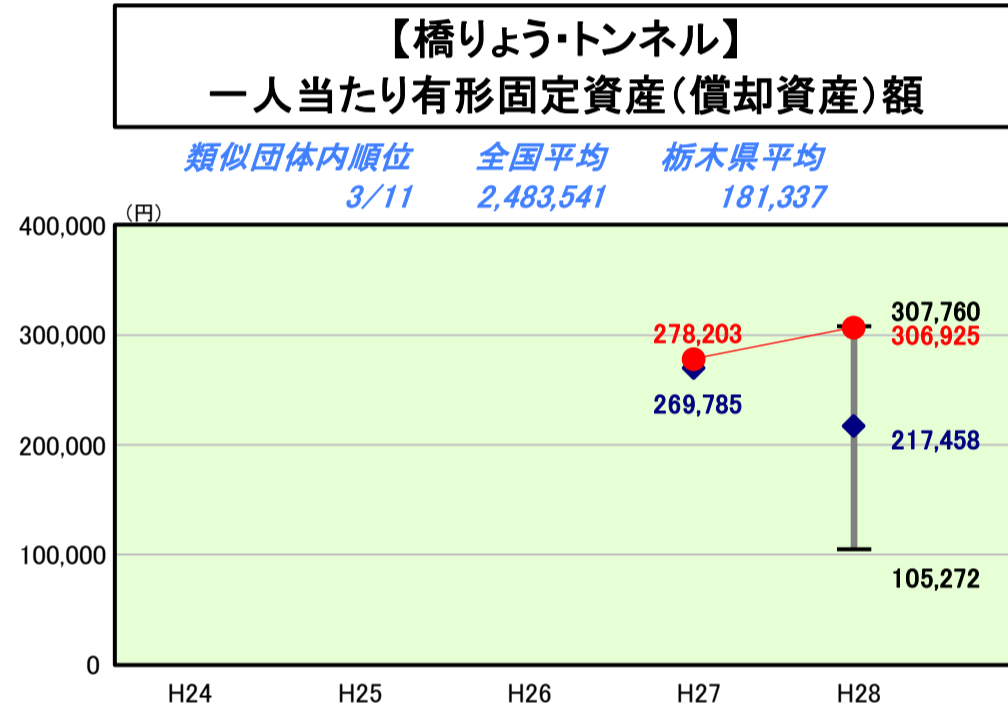
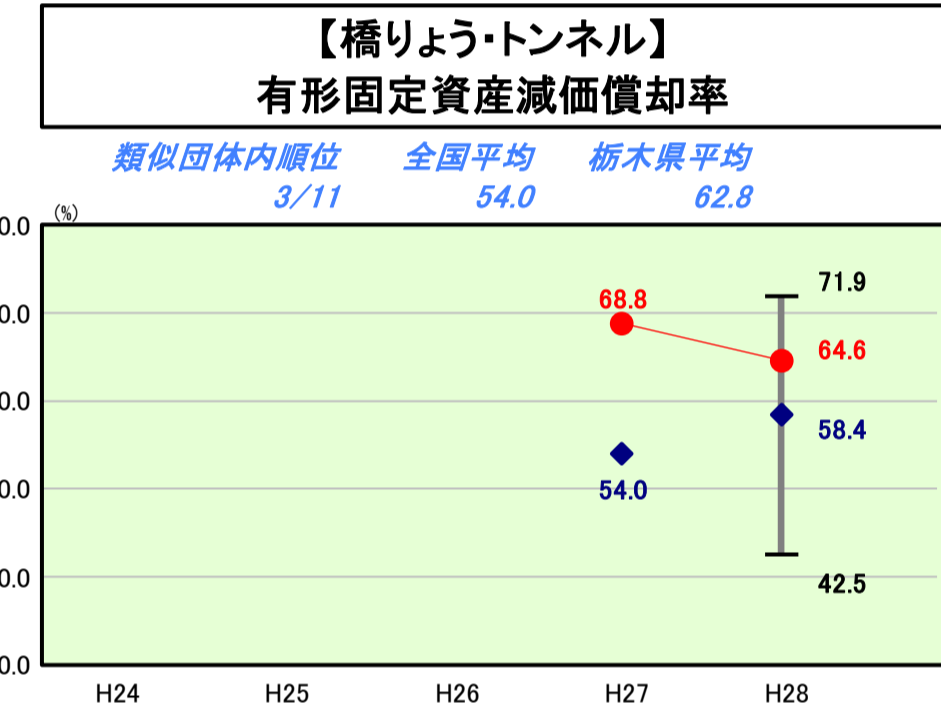
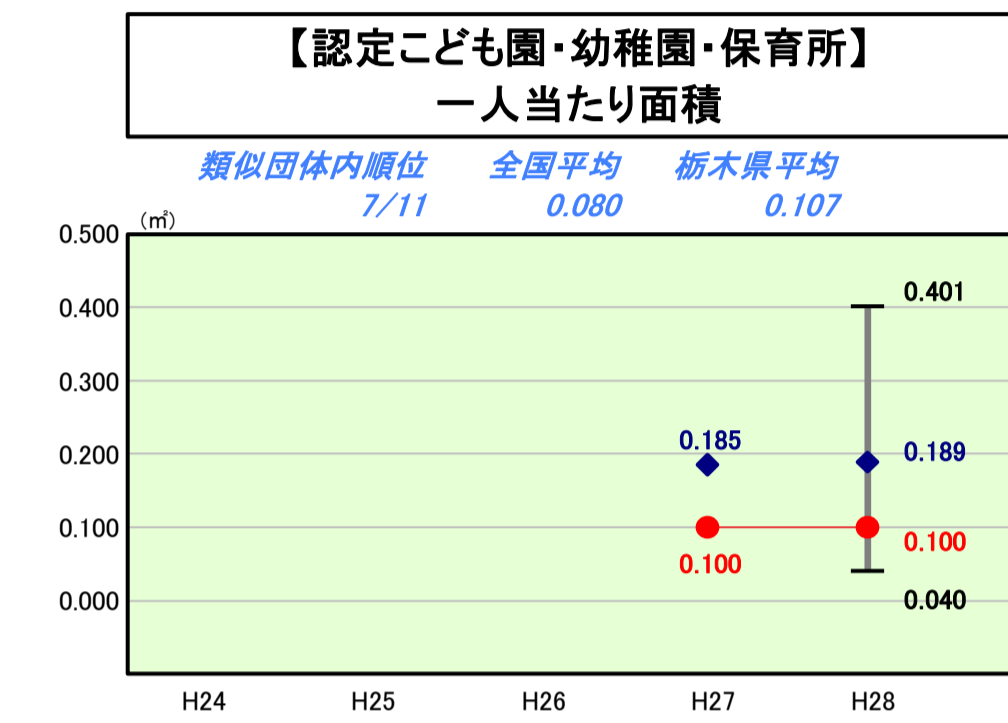
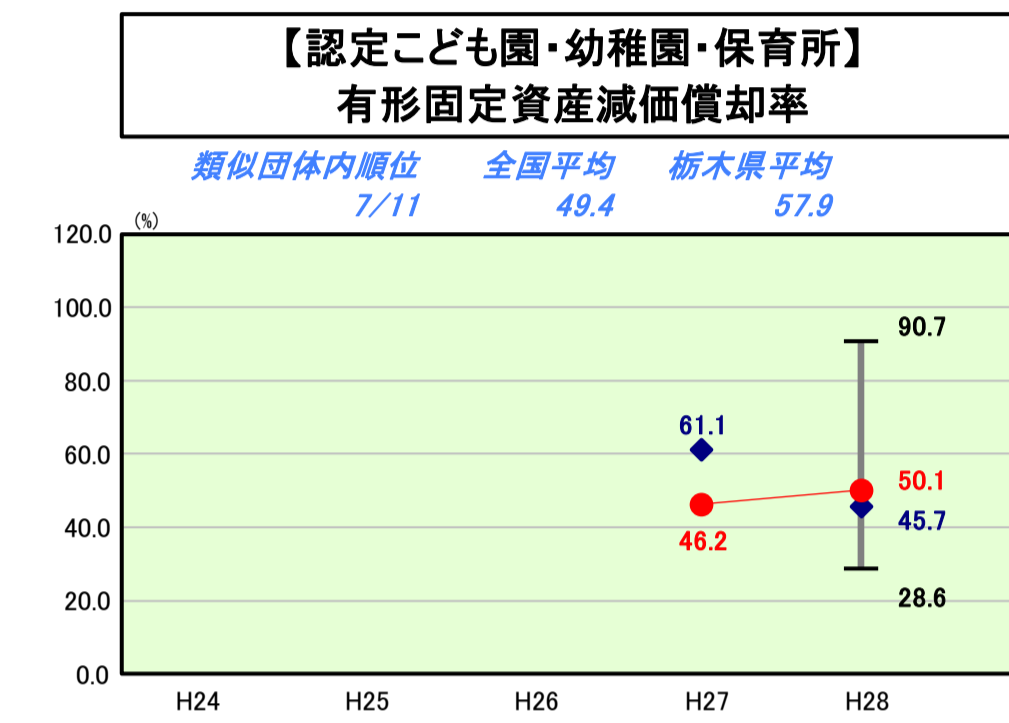
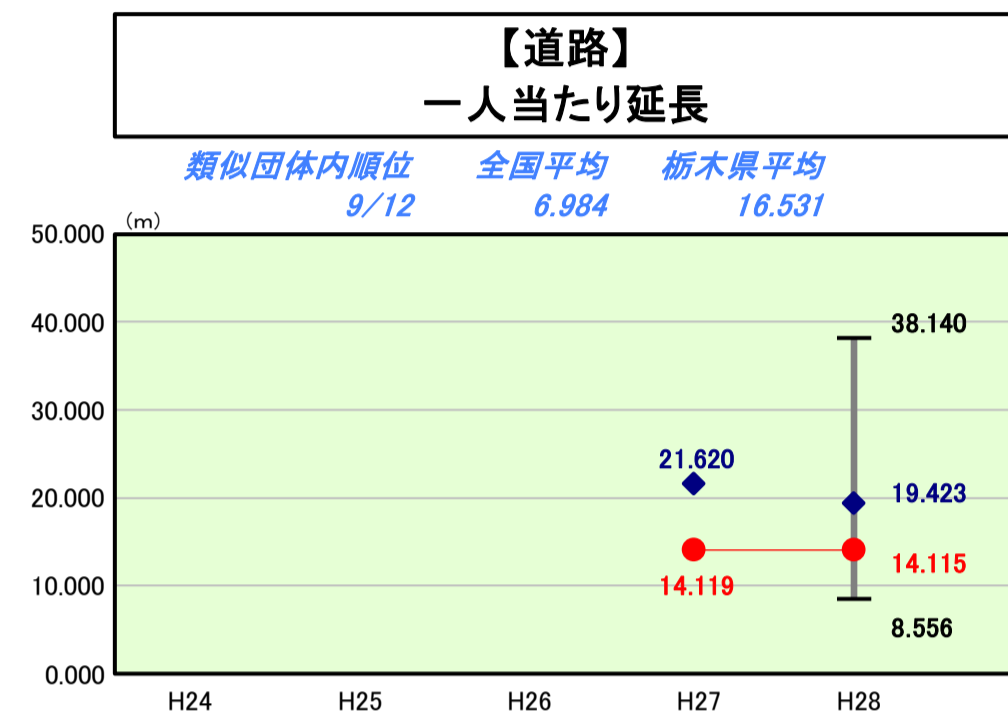
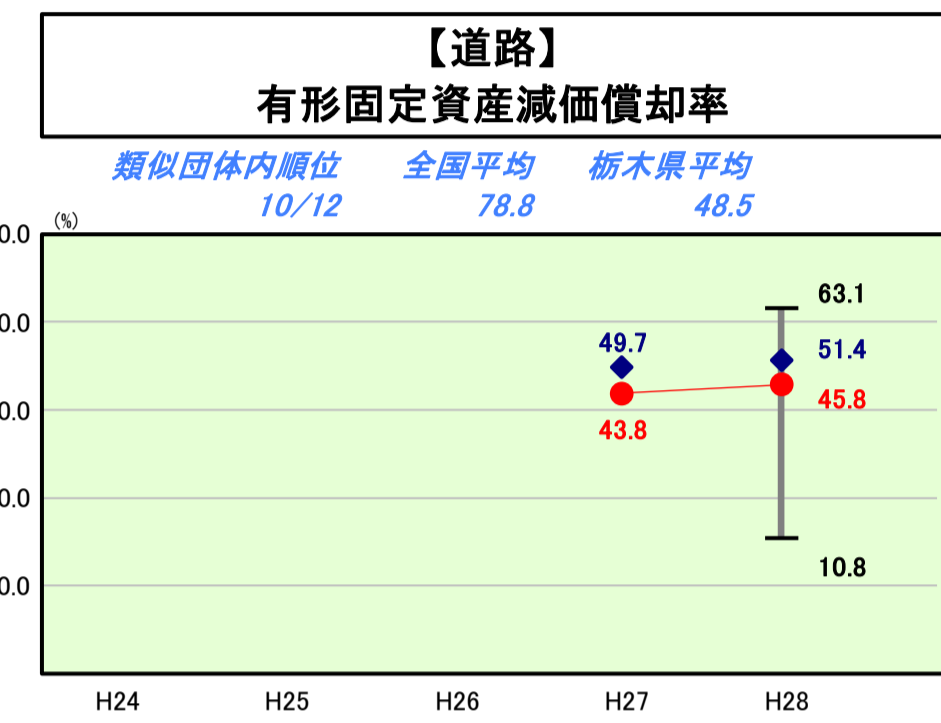
平成28年度

栃木県さくら市

人口	44,359人	(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	44,059人	(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	125.63km ²		実質公債費比率	7.4%
歳入総額	20,154,423千円		将来負担比率	-%
歳出総額	18,367,784千円		市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1
実質収支	1,558,535千円		(年度毎)	H27 I-1 H28 I-2
標準財政規模	10,467,990千円			
地方債現在高	17,738,095千円			



※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



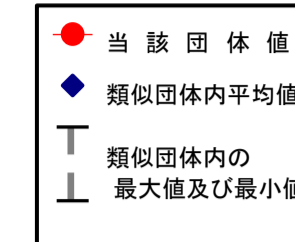
施設情報の分析欄
 類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が特に高くなっている施設は、橋りょう・トンネル及び公営住宅である。橋りょう・トンネルについては、橋梁長寿命化修繕計画に基づき緊急性の高い橋梁から順次修繕に取り組んでいる。また公営住宅についても、老朽化した公営住宅が多数あることから公営住宅長寿命化計画に基づき耐久性向上工事を行うと併に住宅の取り壊しを進め、老朽化対策に取り組んでいる。

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

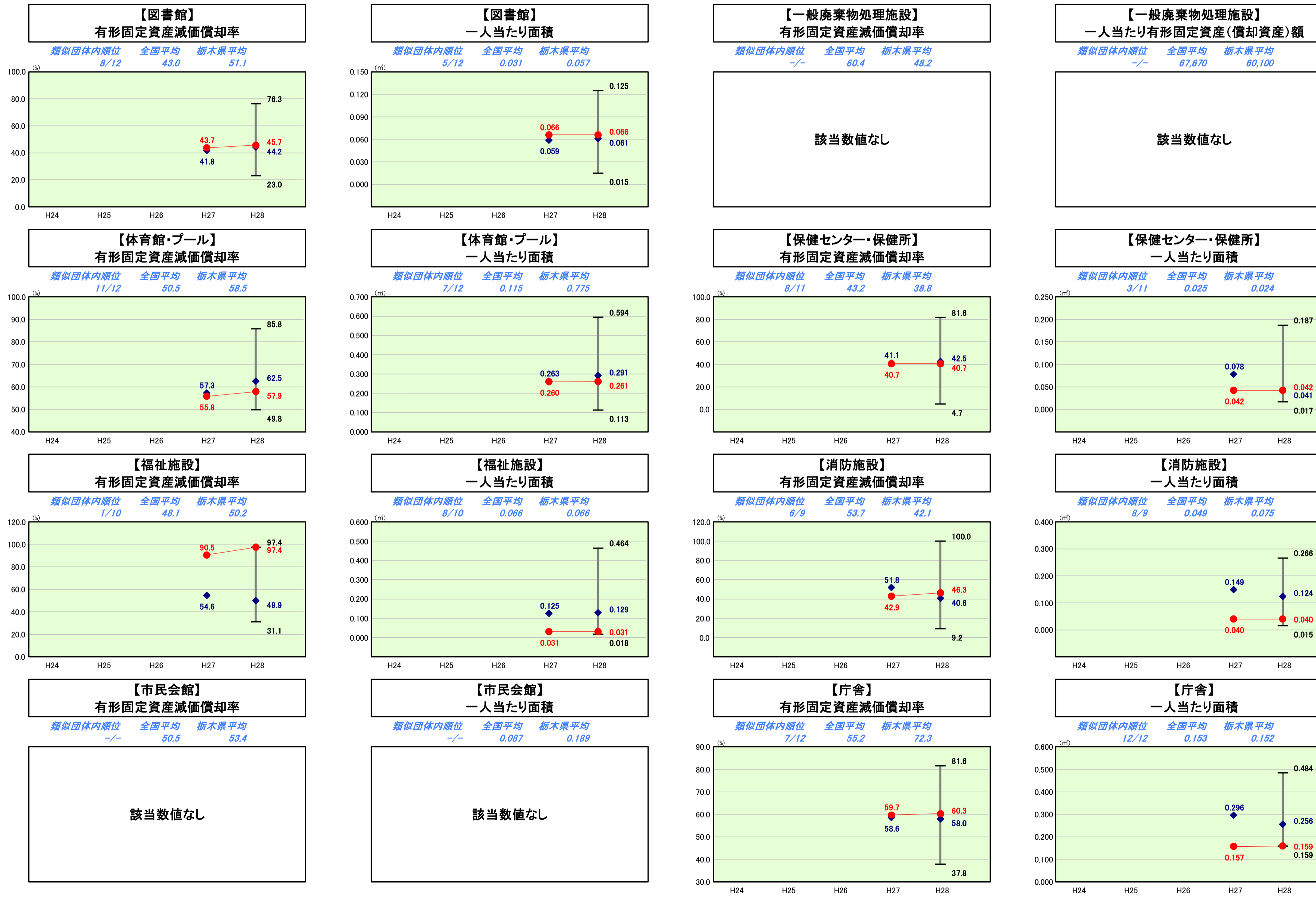
平成28年度

栃木県さくら市

人口	44,359人	(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	44,059人	(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	125.63km ²		実質公債費比率	7.4%
歳入総額	20,154,423千円		将来負担比率	-%
歳出総額	18,367,784千円		市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1
実質収支	1,558,535千円		(年度毎)	H27 I-1 H28 I-2
標準財政規模	10,467,990千円			
地方債現在高	17,738,095千円			



※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄
 類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、福祉施設である。福祉施設については市内に類似施設が存在し、老朽化も進んでいることから早急な対応が必要となる。今後個別計画等を作成していく中で集約複合化・除却・大規模修繕等の方法を検討し、老朽化対策に取り組んでいく。